

2016年3月期 決算説明会資料

2016年5月

目次

01	2016年3月期 決算概要	<スライド番号>
	決算概要①01
	決算概要②02
	販売電力量03
	発受電電力量04
	2016年度 業績見通しの概要05
	2016年度 連結業績見通しの概要（対前期）06
	（参考）2016年度における燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ 株主還元方針0708
02	経営状況：「目指す姿」	
	経営ビジョン09
	「目指す姿」実現に向けた中期目標（経営課題への取り組み） カンパニー制の導入1011
03	経営状況：「目指す姿」実現に向けた具体的な取り組み	
	火力発電設備の高効率化12
	東京電力との包括的アライアンス：JERAの設立と目指す姿13
	（参考）アライアンスの範囲14
	電力・ガス市場におけるさらなる販売拡大戦略15
	浜岡原子力発電所①：安全性をより一層高める取り組み16
	（参考）リスク低減の取り組み17
浜岡原子力発電所②：原子力災害対策充実に向けた取り組み（オンサイト対応）18	
浜岡原子力発電所③：原子力災害対策充実に向けた取り組み（オフサイト対応）19	
04	参考データ：（1）決算・財務関連20
	（2）経営関連31

01

2016年3月期 決算概要

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
(例：2016年3月期は「2015年度」と表記)

(余白)

- 売上高は、2009年度以来、6年ぶりの減収
- 経常利益は、2014年度に続き、2年連続の増益
- 減収増益は、2009年度以来、6年ぶり

【連結】

(億円,%)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	28,540	31,036	△2,495	△8.0
営業利益	2,849	1,071	1,778	165.9
経常利益	2,556	602	1,954	324.6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,697	387	1,309	337.5

【個別】

(億円未満切り捨て)

(億円,%)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	26,483	28,990	△ 2,506	△ 8.6
営業利益	2,652	908	1,743	192.0
経常利益	2,336	419	1,917	457.1
当期純利益	1,572	273	1,298	474.3

【主要諸元】

(億円未満切り捨て)

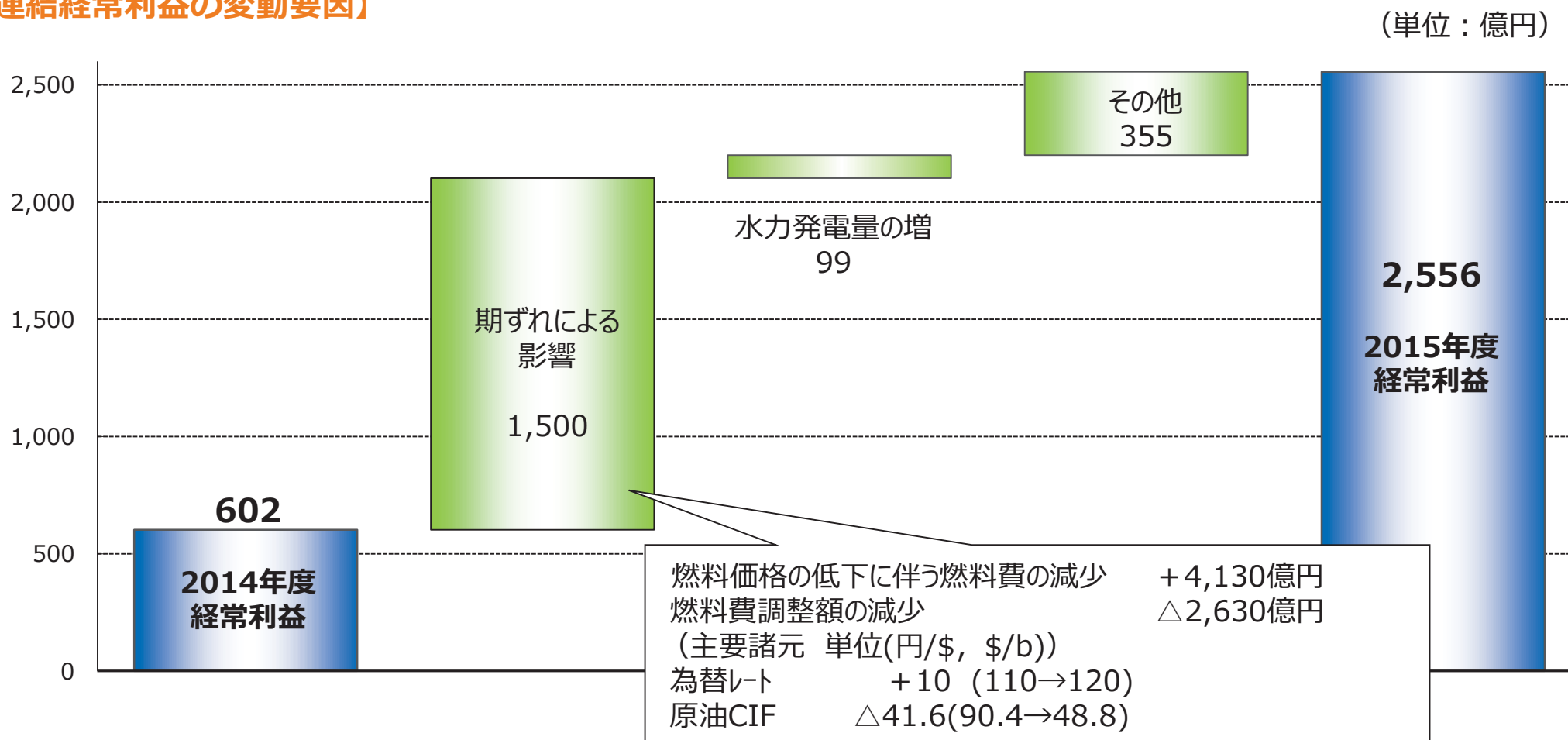
項目		2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)
販売電力量	(億kWh)	1,220	1,241	△ 21
原油CIF価格	(\$/b)	48.8	90.4	△ 41.6
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	120	110	10
原子力利用率	(%)	—	—	—

※2015年度の原油CIF価格は速報値

〈連結経常利益〉

- 電気事業において、燃料価格の低下に伴う燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益の拡大や水力発電量の増加に伴う火力燃料費の減少などにより、前期に比べ**1,954億円増加**

【連結経常利益の変動要因】



〈規制対象需要〉

- **電灯** 冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼動減や節電の影響などから**3.1%減少し、328億kWh**
- **電力** 気温影響による暖房設備の稼動減や契約電力の減少などから**4.4%減少し、54億kWh**

〈自由化対象需要〉

- **業務用** 気温影響による暖房設備の稼動減などから**1.5%減少し、212億kWh**
- **産業用** 自動車関連の生産減などから**0.8%減少し、626億kWh**

(億kWh,%)

		2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制 対象需要	電灯	328	339	△11	△3.1
	電力	54	56	△2	△4.4
	計	382	395	△13	△3.3
自由化 対象需要	業務用	212	215	△3	△1.5
	産業用他	626	631	△5	△0.8
	(うち大口電力)	(511)	(513)	(△2)	(△0.3)
	計	838	846	△8	△0.9
合計		1,220	1,241	△21	△1.7

- 水力発電量
- 融通・他社受電量
- 火力発電量

豊水（出水率2015年度：114.4% 2014年度：104.6%）により、**8億kWh増加**
 再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、**27億kWh増加**
 販売電力量の減少及び上記の結果などにより、**62億kWh減少**

(億kWh,%)

		2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力	95	87	8	8.3
	(出水率)	(114.4)	(104.6)	(9.8)	
	火力	1,112	1,174	△62	△5.3
	原子力	—	—	—	—
	(設備利用率)	(—)	(—)	(—)	
	新エネルギー	1	1	0	44.6
融通・他社受電		117	90	27	29.7
揚水用		△6	△7	1	△15.8
合計		1,319	1,345	△26	△2.0

【連結】

	2016年度 予想(A)	2015年度 実績(B)	増減 (A-B)	(億円)
売上高	26,200	28,540	△2,340程度	
営業利益	1,500	2,849	△1,350程度	
経常利益	1,300	2,556	△1,260程度	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,250	1,697	△450程度	

【個別】

	2016年度 予想(A)	2015年度 実績(B)	増減 (A-B)	(億円)
売上高	23,900	26,483	△2,580程度	
営業利益	1,300	2,652	△1,350程度	
経常利益	1,100	2,336	△1,240程度	
当期純利益	800	1,572	△770程度	

(億円)

【主要諸元】

項目	2016年度 予想(A)	2015年度 実績(B)	増減 (A-B)	影響変動額	
販売電力量 (億kWh)	1,229程度	1,220	9程度	1%	60
原油CIF価格 (\$/b)	40程度	48.8	△9程度	1\$/b	90 ※1,2
為替レート(インターバンク) (円/\$)	115程度	120	△5程度	1円/\$	45 ※1

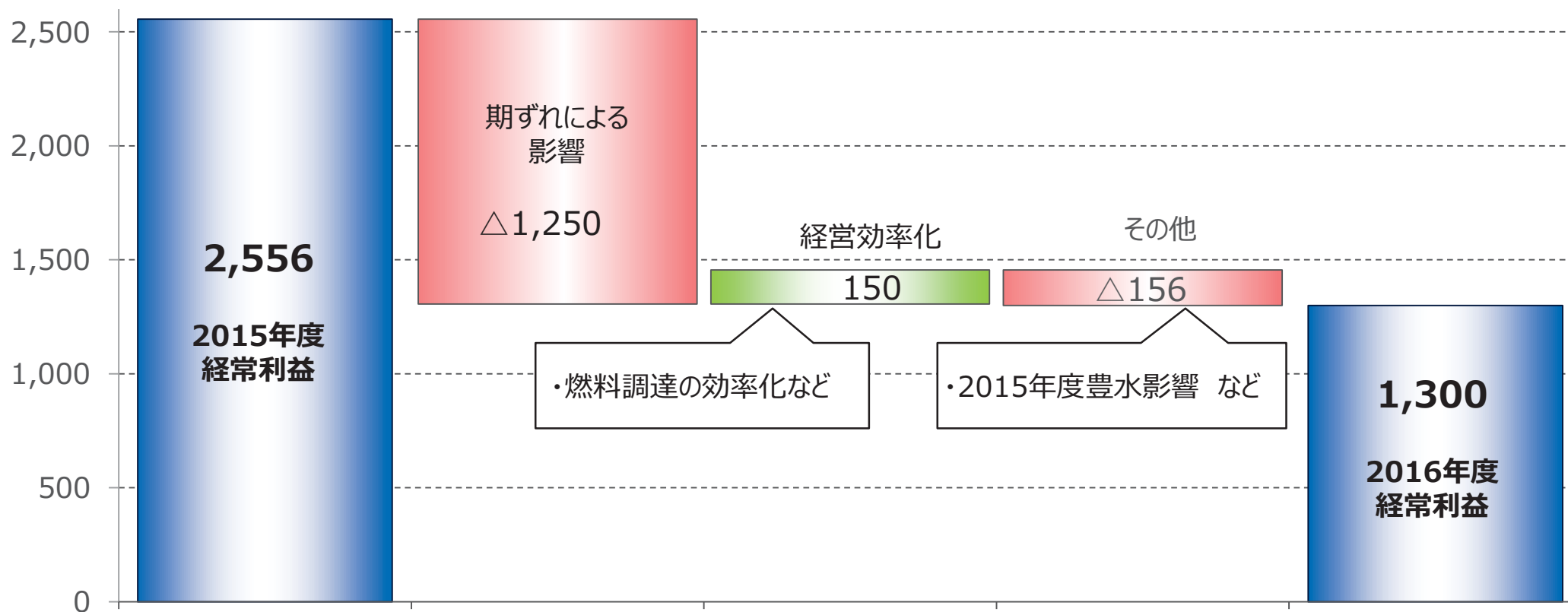
※1 燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

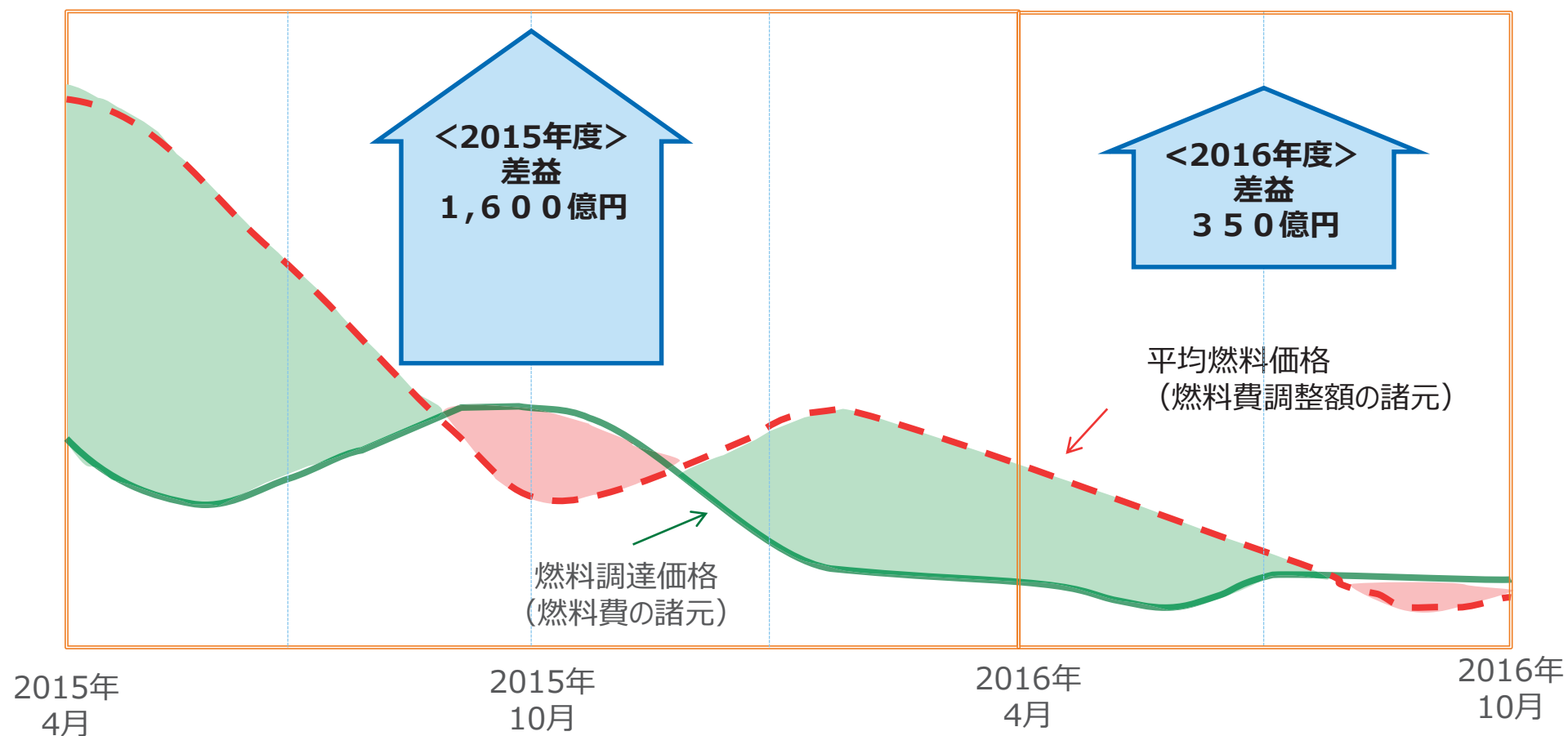
※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しています。

<前期比較 連結経常利益の主な変動要因>

- ・期ずれによる影響 Δ 1,250億円
- ・経営効率化 150億円
- ・その他 Δ 156億円

(単位：億円)





【配当予想について】

- 株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたしております。
- 2015年度の期末配当につきましては、経営効率化の進展により、燃料価格の急激な低下に伴う一時的な期ずれ差益を除いても前期を上回る利益を確保することができたことから、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、上記の考え方に基づき、1株につき15円を予定しております。
- 2016年度の配当予想につきましては、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、1株につき年間30円を予定しております。

【配当の状況について】

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
2016年度 (予想)	15円	15円	30円
2015年度	10円	15円	25円

02

経営状況：「目指す姿」

「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指します。

中部電力グループは、事業環境の急激な変化を踏まえ、お客さまに選んでいただける企業を目指し、一層邁進していきます。

中部電力グループの「目指す姿」

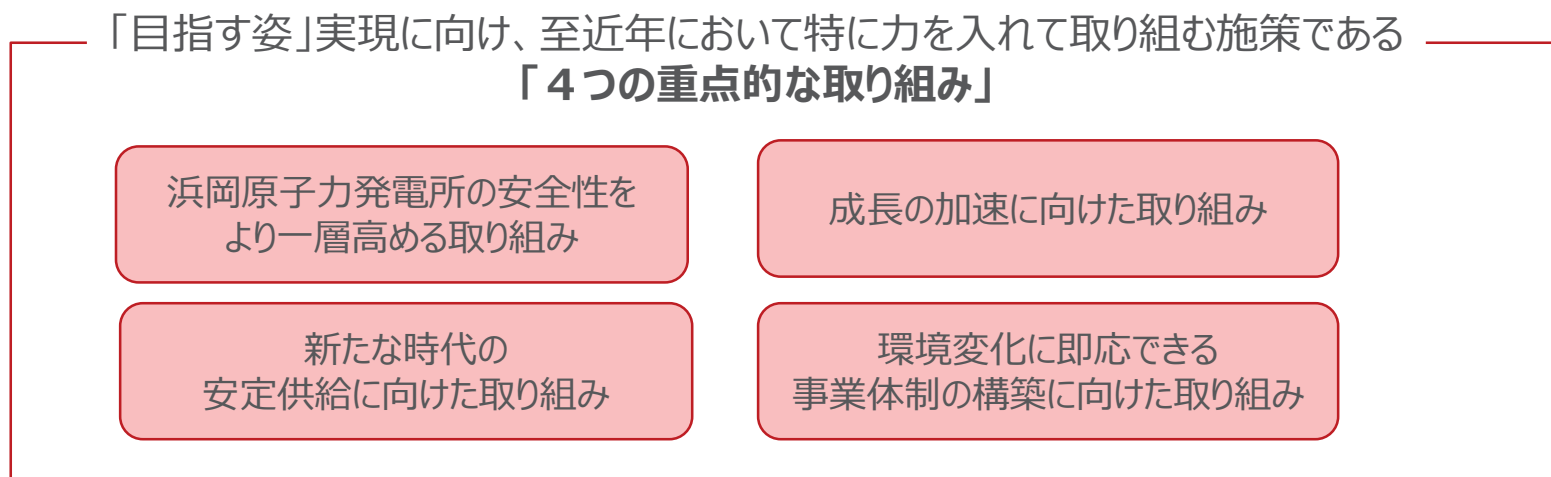
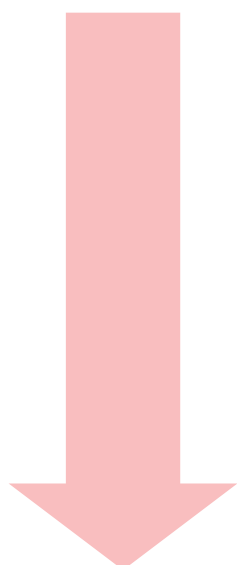
期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けするリーディングカンパニーとして、
「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指します。

新たな具体方針

- 地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けします。
- お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求し、他社に先駆けて 新しい魅力的な商品・サービスを創出します。
- 培ってきた経営資源・ノウハウを活用し、国内外で事業領域を拡大、新たな価値を創出します。
- 国内外の競合他社を上まわる トップレベルの技術力、サービス力、マネジメント力を磨いていきます。

従来の枠にとどまらない「**新たなビジネスモデルの構築**」を通じ、
お客さま、社会に提供する価値の最大化に努め、持続的な成長を達成していきます。

<p>中部電力グループ 「目指す姿」</p>	<p>期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けするリーディングカンパニーとして、 『 一歩先を行く総合エネルギー企業グループ 』 を目指します。</p>
----------------------------	--



「目指す姿」実現に向けて、中期的に目指す定量目標

<p>中部電力グループ 中期目標</p>	<p>2018年度までに 「連結経常利益1,500億円以上」 を実現できる企業グループを目指します。</p>
--------------------------	--

- 2016年4月より事業変化に迅速かつ柔軟に対応できるようにすることを目指し、「発電カンパニー」「電力ネットワークカンパニー」「販売カンパニー」を設置。
- カンパニー社長を置き、業務執行権限の委譲等を行うことで、各カンパニーによる自律的な業務運営を行う。
- これにより、事業環境の変化に対応した新しいビジネスモデルをいち早く構築し、新たな価値創出につなげ、激化する競争を勝ち抜いていく。

発電カンパニー (既存火力事業・再エネ事業)

国内最大級の事業規模・世界最高水準の技術力を追求し、グローバル市場を勝ち抜く

- お客さまに国際競争力のあるエネルギーの安定的な供給
- 中部エリア外の電源・ガス源確保を通じた事業拡大
- 海外発電・エネルギーインフラ事業、燃料調達を基盤とする事業の拡大
- 再生可能エネルギーの活用拡大

電力ネットワークカンパニー (送配電事業)

優れた電力ネットワークサービスの提供を通じ、お客さまの信頼、期待に応え、地域の発展を支える

- 良質な電気の安全・安価で安定的なお届け
- 高度な電力ネットワークサービスの実現
- 効率的なエネルギー利用への貢献と新たなエネルギービジネスの展開

販売カンパニー (電力小売事業・ガス小売事業)

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの提供を通じ、お客さまに選ばれ続ける

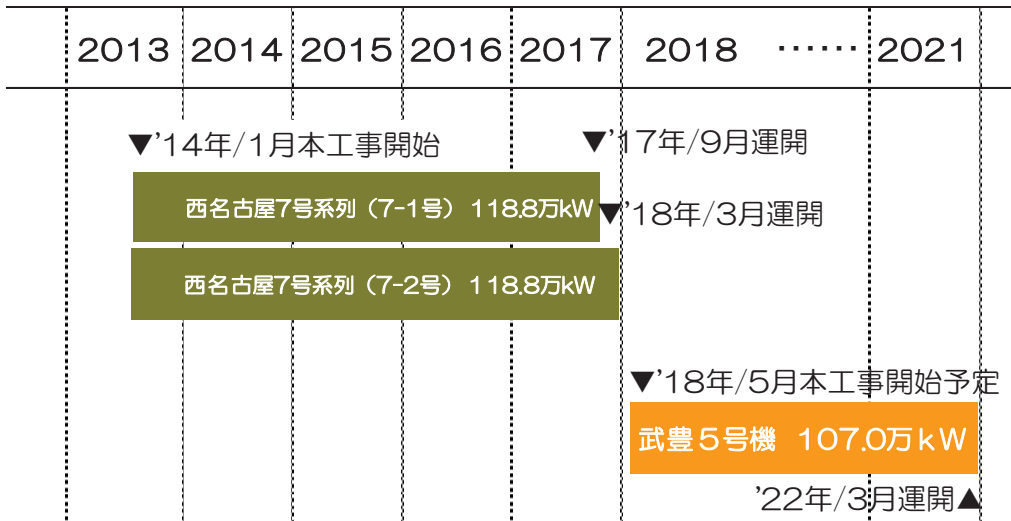
- お客さまにより一層「ご満足」いただける最良のサービスの提供
- 他社に先駆けた新しい取り組みへの挑戦

03

経営状況：「目指す姿」実現に向けた 具体的な取り組み

【火力発電設備の開発】

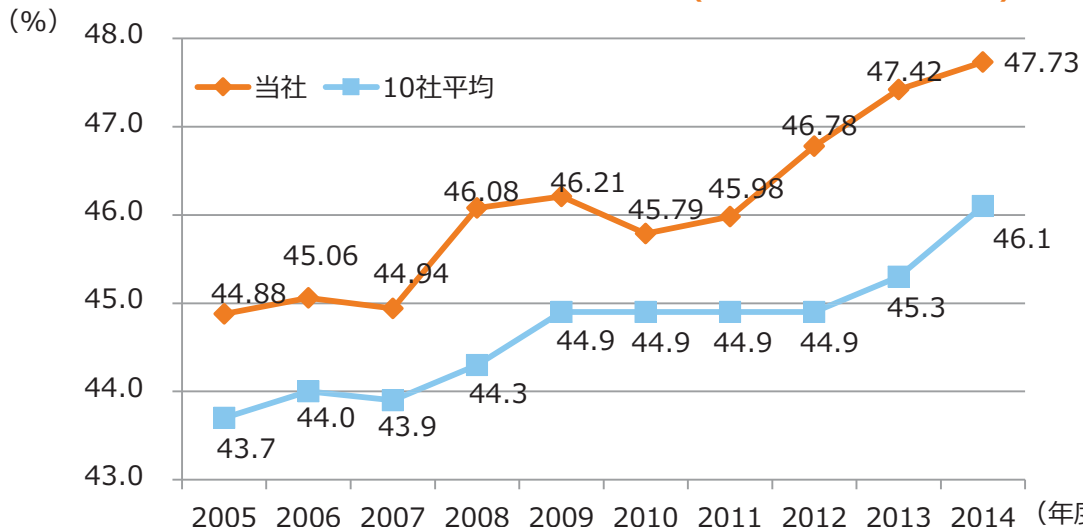
(年度)



【火力発電設備の開発計画の概要】

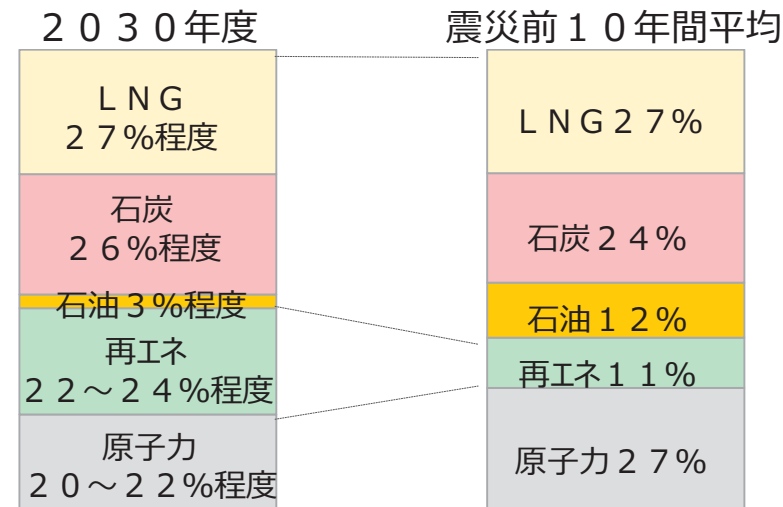
	西名古屋火力発電所 7号系列	武豊火力発電所 5号機
出力	237.6万kW	107.0万kW
営業運転開始	7-1号:2017年9月 (予定) 7-2号:2018年3月 (予定)	2022年3月(予定)
熱効率 (低位発熱量基準)	62%程度	46%

【火力発電所の総合熱効率の推移 (低位発熱量基準)】



※ 電力10社平均は「電気事業における環境行動計画」(電気事業連合会統計委員会)による値

(参考) 国の長期エネルギー需給見通しにおける電源構成



※ (出典)「長期エネルギー需給見通し小委員会」資料

13 | 東京電力との包括的アライアンス：JERAの設立と目指す姿

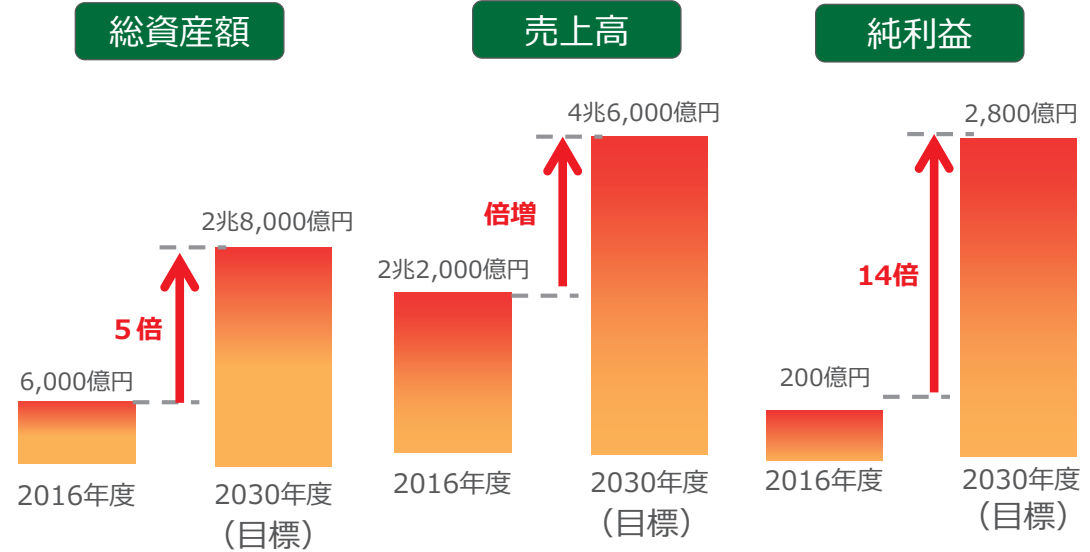
- 当社は、東京電力（株）と「燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンス」を実施する新会社として、「(株)JERA」を2015年4月30日に設立。（出資比率：当社50%、東京電力50%）

JERAの目指す姿 ※既存火力発電事業は含まない

世界最大級の調達規模やトレーディングを活用して、最適なポートフォリオを形成し、今後の事業環境の変化にも柔軟に対応できる燃料調達を実現

両社の知見・技術を結集させて、火力発電所の新設・リプレースを推進し、競争力の向上と地球温暖化問題への対応を両立

海外で発電やエネルギーインフラ事業を展開することで、新興国の経済成長と環境負荷の低減を支えるとともに、新たな収益源を獲得



包括的アライアンスの進捗状況

2015年4月30日

- アライアンス新会社「JERA」を設立
- 新規事業開発の窓口を一本化

2015年10月1日

- JERA へ燃料輸送事業、燃料トレーディング事業を統合

2016年7月

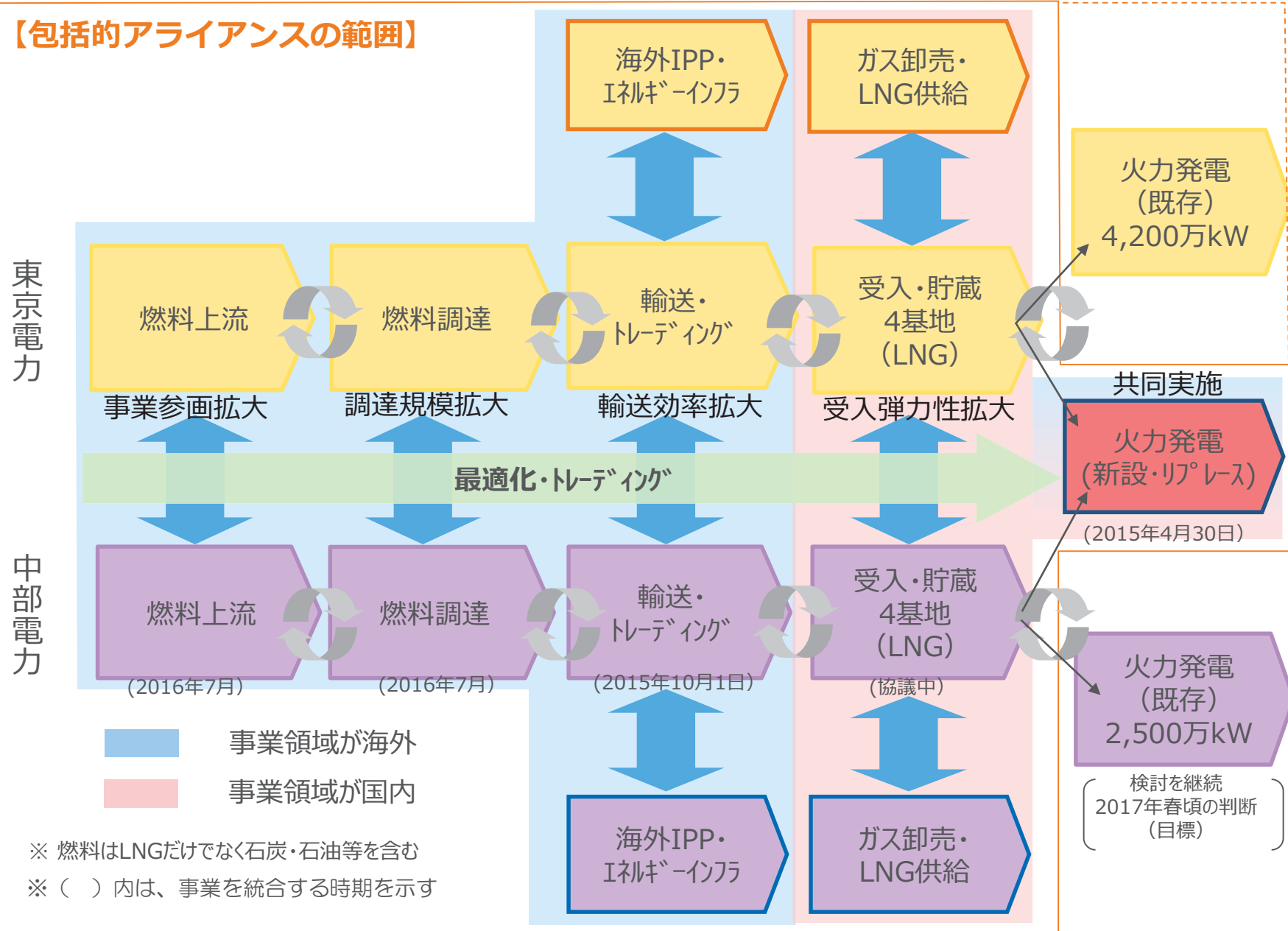
- JERA へ既存燃料事業(上流・調達)、既存海外発電・エネルギーインフラ事業を統合

2017年春頃

- JERA への既存火力発電事業の統合に係る判断 (目標)

2015年12月22日両社で合意した範囲

【包括的アライアンスの範囲】



- 2016年4月の電力の小売全面自由化を受け、「当社の電気をお使いいただいているお客さまへの新たなサービス」、「首都圏エリアでの事業拡大」、「家庭用等へのガス販売参入（ガス&パワー）」を販売戦略の3本の柱として展開。これにより、域内での供給者変更リスク最小化（お客さま維持）と新たな収益源の創出を目指す。
- 「商材・サービスと販売エリアの拡大」および「訴求価値の創造」を通じて、ガス&パワーを中心とした「総合エネルギーサービス」のリーディングカンパニーへ成長する。

【お客さまにより一層「ご満足」いただくための取り組み（=お客さま維持）】

<当社の電気をお使いいただいているお客さまへの新たなサービス>

- 「新しい価値」、「地域」、「お役立ち」を中心に、お客さまのニーズに合わせた付加価値の高い新たな料金メニューの提供

【事業領域の拡大に向けた新たな取り組み（=収益源創出）】

<首都圏エリアでの事業拡大>

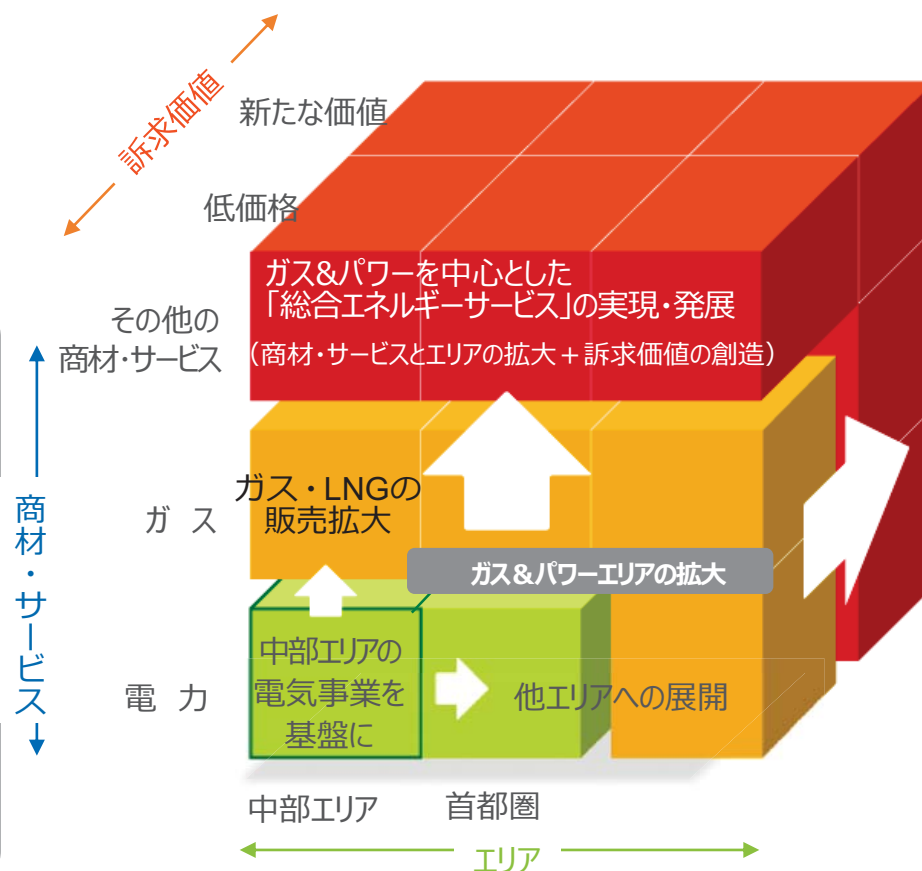
- 競争力のある電源の安定的な調達や、新たなお客さまとの接点の積極的な開拓を通じ、首都圏を中心に電力販売の拡大。

➡ 2030年時点の販売目標 **200億kWh**

<家庭用等へのガス販売参入（ガス&パワー）>

- 競争力のあるJERAのLNGを積極的に活用することなどを通じて、ガス市場において、中部地域での大幅なシェア獲得と、関東地域を中心とした中部地域以外でのシェア拡大を目指す。

➡ 2030年時点の販売目標 **300万t**



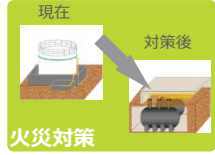
(余白)

■ 現在、原子力規制委員会による新規制基準の適合性確認審査を受けており、早期に適合性を確認いただけるよう全社一丸となり対応していく。今後も、新規制基準を踏まえた設備対策を着実に進めるとともに、原子力災害対策の充実にに向けた取り組みを継続していく。

地震等への対策



配管類サポート工事

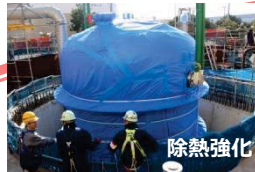


軽油タンク地下化

重大事故への対策



電源強化



フィルタベント設備

原子力災害対策充実に 向けた取り組み

現場対応力の強化 (オンサイト対応)

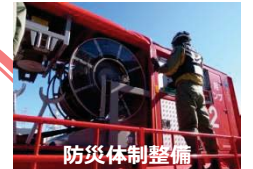


衛星電話



資機材配備

防災体制の整備等



防災体制整備

緊急時即応班
(取水ポンプ車の操作)

津波への対策



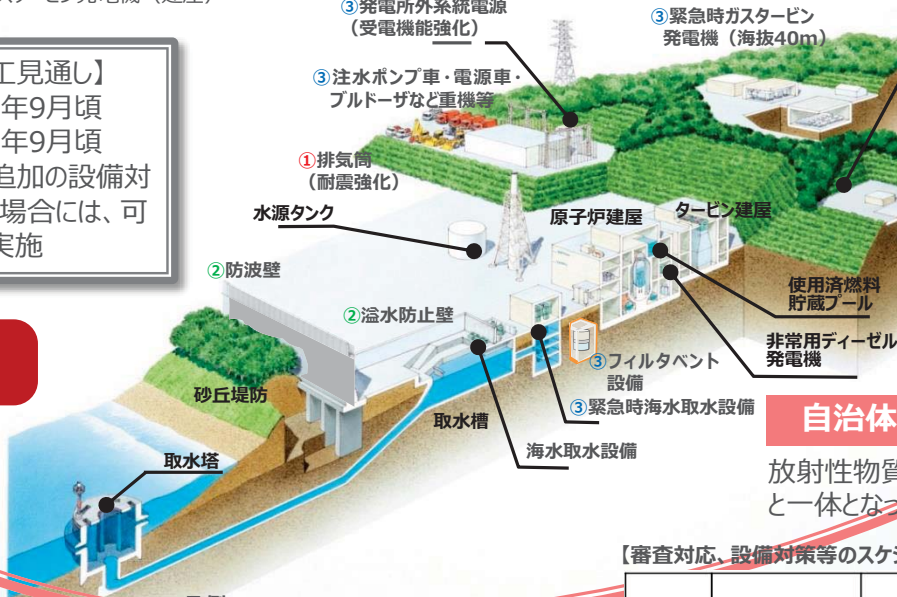
敷地内への浸水防止
防波壁 <高さ：海拔22m>



建屋内への浸水防止
建屋大物搬入口（耐圧性・防水性強化）

【設備対策の完工見通し】
4号機：2016年9月頃
3号機：2017年9月頃
審査対応上、追加の設備対策が必要となった場合には、可能な限り早期に実施

設備対策



- 凡例
①：地震等への対策
②：津波への対策
③：重大事故への対策

自治体等との連携強化（オフサイト対応）

放射性物質の異常放出等の原子力災害が発生した場合にも、地域と一体となって対策が実施できるよう、国・自治体等との連携を強化

教育・訓練の実施



可搬型設備訓練



地震災害等を想定した訓練

【審査対応、設備対策等のスケジュール】

安全性向上	審査対応	▽基準地震動・津波確定	▽設置変更許可	▽工事計画認可
	設備対策	▽完工		
	防災対策	防災体制の整備、手順書の整備、資機材の確保、教育・訓練		
避難計画 緊急時対応	〇〇〇〇 県・市町 広域避難計画策定 緊急時対応取り纏め			

○4号機 審査会合 実施回数（2016年4月末現在）

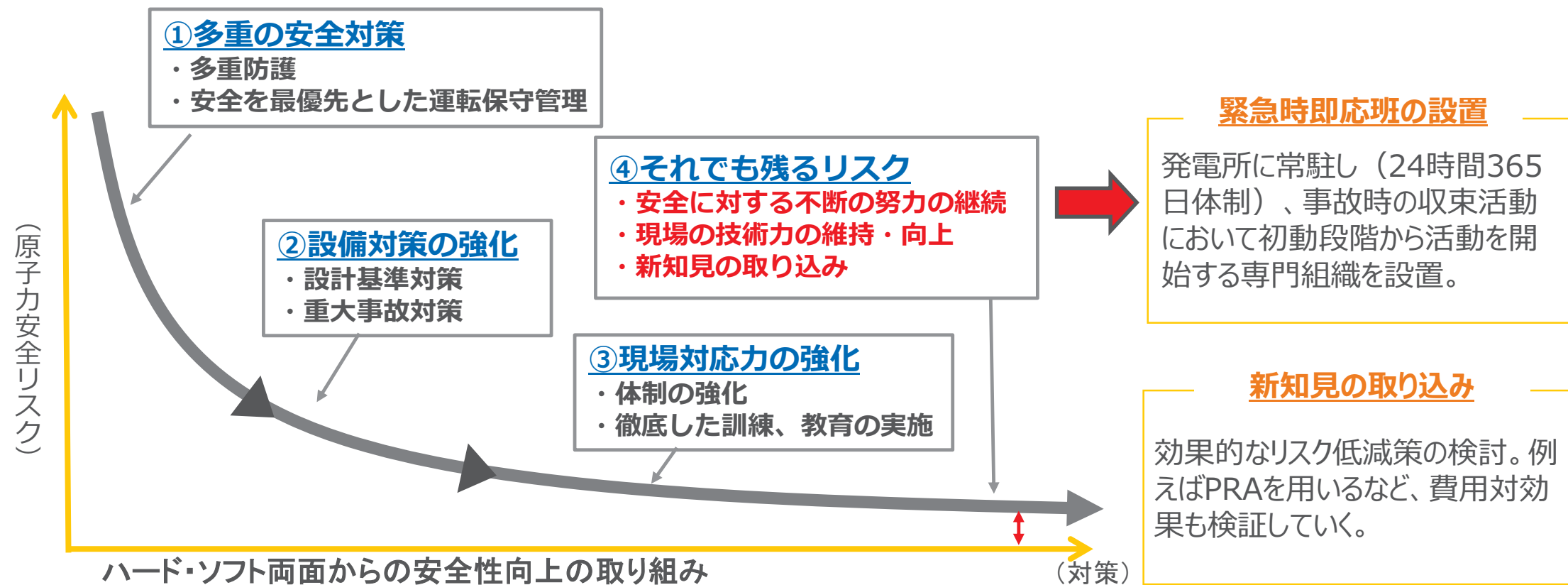
- ・地震・津波等に関する事項 計13回
- ・プラントに関する事項 計52回
- ・合同 計2回

○3号機は、2015年6月16日に、新規制基準への適合性審査の申請を実施。

○5号機は、2011年に発生した主復水器細管損傷により海水が混入した設備の復旧計画の検討を進めるとともに、新規制基準への対応について、引き続き、検討中

原子力災害対策への現在の取り組み状況を取り纏め、
経済産業大臣へ提出（本年4月）

- 自主的安全性向上の取り組みとして、どれだけ設備対策や防災対策をしてもリスクはゼロにならない。さらにリスクを低減していくためには、安全に対する不断の努力の継続、現場の技術力（常日頃の運転 & 保守、緊急時の現場対応力）の維持・向上、新知見の取り込み等が重要となる。



- 安全性向上に対する設備面および現場対応力の対策を充実させ、外部に影響を及ぼすことのないよう取り組む。
- それでも、万一、重大事故が発生した場合の様々な事態に備え、多様な設備・資機材を設置し、訓練等を通じて要員の力量向上を図りつつ、体制・組織を充実させ、初動から収束に至る対応能力を強化するなど、事故収束活動について責任を持って取り組んでいく。
- 当社は、新規制基準の適合性確認審査を受けているところであり、審査状況も踏まえ、今後も継続的に対応能力を確認し、改善していく。

体制・組織の強化・充実

○緊急事態対策組織の再編

【対策要員の拡充】

<福島第一事故前>

指定された要員
(約300名)
(運転員除く)

対策要員

<現在>

発電所員全員
(約600名) ※原則
(運転員除く)

※現在、新規制基準適合性確認審査中であり、人数等については変更となる可能性あり。

○原子力事業所災害対策支援拠点の確保

○初動対応体制の強化（24時間365日）

【緊急時即応班（ERF）の設置】

(ERF:Emergency Response Force)

24時間
365日体制

初動対応の遅れは
事態を悪化させ、
事後の対応が限定
される

確実な初動対応体制

緊急時に特化した
オペレーション能力

緊急時に最善の対応策を
即断し、確実に実施でき
る能力が必要

緊急対応に係る専門組織

マルチに
対応できる能力

瓦礫処理、可搬型
設備の運転等、多種
の現場対応が必要

多能工化した要員



初動対応を単独で
実行する
スペシャリストチーム
チーム増強中
(現在総員11名)

多様な可搬型車両等、資機材の充実

○多様な可搬型車両等

- ・多様な可搬型車両、重機の配備
- ・可搬型車両、重機を取り扱うための資格取得

<現在>

<福島第一事故前>

○重機・車両取扱
資格取得：なし

- 重機・車両取扱資格を以下のとおり取得
 - 大型車両：約80名（電源車等）
 - 不整地車両：約60名（注水車等）
 - 車両系建設機械：約60名（重機類）

○資機材の充実

- ・通信設備、放射線管理用資機材、衣食住など、様々な資機材を発電所内外に配備。
- ・原子力事業者各社が保有する資機材情報をデータベース化し、事業者間で共有。

原子力事業者共同の緊急事態支援組織

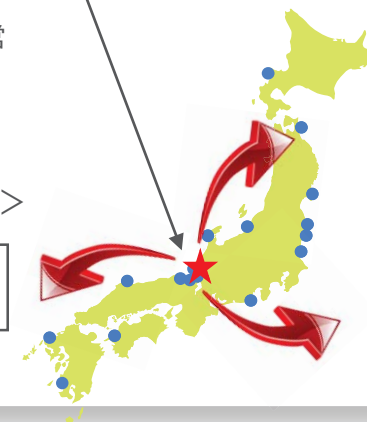
○緊急事態支援組織

(日本原子力発電株式会社が福井県内にて運営)

- ・365日・24hオンコール待機
- ・資機材の維持管理、保守・改良
- ・要員の訓練、育成

<支援要請で出動>

要員・資機材
の搬送



■ 当社は、今後も、事故の発生防止に努めるとともに、国および自治体、関係機関の方々との連携を深め、発電所周辺地域における原子力災害に対する緊急時対策・対応の充実・強化に向けた継続的な取り組みを実施し、原子力事業者としての責務をしっかりと果たしていく。

事業者間の協力

- 住民避難に関する事項について事業者間で協力する体制を拡充
- ・協力要員派遣（44 → 300人）
- ・提供資機材の充実、拡大（協定内容も継続的に充実）

- 通報連絡体制を強化
- 警戒事態に至る前から対応
- ・多様な通信手段を確保

国・自治体等との連携強化

国・自治体



緊急時モニタリングセンター運営訓練

オフサイトセンター

- オフサイトセンターへの要員派遣
- ・国、自治体と連携して住民の皆さまへの対応を実施

自衛隊

海上保安庁

警察

消防

報道機関

医療機関

住民の皆さま



被ばく医療実技講習

JAEA※

※ 日本原子力研究開発機構

- 輸送・避難退域時検査、除染
- 緊急時モニタリングの実施
- 避難に係る教育・訓練
- ・自治体主催の訓練への参加

医療機関との連携

- 被ばく医療機関との協定を締結
- ・20km圏外へ拡大、3 → 8病院へ
- ・必要な資機材の提供・研修、訓練の充実・強化

当社

- 本店緊急事態対策本部に対策チームを設置し、オフサイト対応を強化
- ・お客さま対応班、原子力災害コールセンター班（電話対応）、被災者支援班（相談窓口）等の追設
- ・訓練による継続的な対応能力の向上

住民避難に係る体制の強化・訓練の実施

04

参考データ： (1) 決算・財務関連

(億円,%)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
電灯電力料	23,378	25,639	△2,261	△8.8	燃料費調整額の減 △2,630 再生可能エネルギー 発電促進賦課金の増 +830
販売電力料・ 託送収益等	630	1,149	△519	△45.2	
再エネ特措法交付金	1,465	946	519	54.9	地帯間販売電力料の減 △375 他社販売電力料の減 △200
その他収益	250	273	△23	△8.5	
電気事業営業収益	25,724	28,008	△2,284	△8.2	再生可能エネルギーの買取増
附帯事業営業収益	758	981	△222	△22.7	
営業収益 (売上高)	26,483	28,990	△2,506	△8.6	ガス供給事業の減

(億円未満切り捨て)

21 | 個別収支比較表②：営業費用

(億円,%)

	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減		主な増減理由
			(A - B)	(A-B)/B	
人件費	1,815	1,691	123	7.3	
燃料費	8,056	13,164	△5,107	△38.8	火力燃料費 △5,107 数量減 △759 燃料価格の低下 △4,348
原子力バックエンド費用	166	172	△5	△3.4	
購入電力料・託送料等	3,266	2,962	303	10.2	再生可能エネルギーの買取増
修繕費	2,009	2,396	△387	△16.2	
減価償却費	2,393	2,538	△144	△5.7	
公租公課	1,252	1,325	△73	△5.5	
再エネ特措法納付金	1,610	779	830	106.5	
その他費用	2,602	2,065	537	26.0	
電気事業営業費用	23,173	27,097	△3,923	△14.5	
附帯事業営業費用	657	984	△327	△33.2	ガス供給事業の減
営業費用計	23,830	28,081	△4,250	△15.1	

(億円未満切り捨て)

22 | 個別収支比較表③：損益

(億円,%)

		2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減		主な増減理由
				(A-B)	(A-B)/B	
営業利益		2,652	908	1,743	192.0	(電気事業 +1,639) 附帯事業 + 104
営業外収益		138	140	△1	△1.1	
営業外費用		454	629	△175	△27.8	
経常利益	経常収益	26,622	29,130	△2,508	△8.6	
	経常費用	24,285	28,711	△4,425	△15.4	
		2,336	419	1,917	457.1	
渴水準備金		122	52	69	134.0	
特別利益		108	284	△176	△62.0	
法人税等		750	377	372	98.7	
当期純利益		1,572	273	1,298	474.3	

(億円未満切り捨て)

(億円,%)

		2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
売上高	電気事業	25,709	27,992	△2,283	△8.2
	その他事業	2,830	3,043	△212	△7.0
		28,540	31,036	△2,495	△8.0
営業利益	電気事業	2,626	958	1,667	174.0
	その他事業	223	112	110	97.9
		2,849	1,071	1,778	165.9
経常利益		2,556	602	1,954	324.6
濁水準備金		122	52	69	134.0
特別利益		108	284	△176	△62.0
法人税等		821	428	393	91.8
非支配株主に帰属する当期純利益		22	17	5	28.6
親会社株主に帰属する当期純利益		1,697	387	1,309	337.5

内部取引相殺消去後

(億円未満切り捨て)

(億円,%)

		2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
売上高	電気事業	25,709	27,992	△2,283	△8.2
	その他事業	2,830	3,043	△212	△7.0
	（エネルギー事業）	(873)	(1,073)	(△199)	(△18.6)
	（その他）	(1,957)	(1,970)	(△12)	(△0.7)
		28,540	31,036	△2,495	△8.0
営業利益	電気事業	2,550	911	1,639	179.9
	その他事業	307	156	150	96.2
	（エネルギー事業）	(129)	(25)	(103)	(399.3)
	（その他）	(178)	(130)	(47)	(36.2)
	内部取引(セグメント間ほか) 相殺消去	△8	3	△12	—
	2,849	1,071	1,778	165.9	

※各事業の営業利益は内部取引(セグメント間ほか) 相殺消去前

(億円未満切り捨て)

- **資産** 投資その他の資産が増加したことなどから、固定資産は前期末に比べ**814億円増加**
譲渡性預金の減少などにより短期投資が減少したことなどから、流動資産は前期末に比べ**1,744億円減少**
この結果、総資産は、前期末に比べ**930億円減少**
- **負債** 有利子負債の減少などにより、負債合計は、前期末に比べ**2,226億円減少**
- **純資産** 配当金の支払いはあったが、親会社株主に帰属する当期純利益などから、純資産合計は、前期末に比べ**1,296億円増加**

(億円)

	2016/3末 (A)	2015/3末 (B)	増減 (A-B)
総資産	55,389	56,319	△930
負債	39,018	41,244	△2,226
純資産	16,371	15,075	1,296

自己資本比率(%)	28.9	26.1	2.8
	(27.0)	(23.5)	(3.5)
有利子負債残高	26,254	29,189	△2,934
	(26,298)	(29,504)	(△3,206)
期末金利(%)	(1.12)	(1.19)	(△0.07)

()内は個別

(億円未満切り捨て)

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

電気事業において、販売電力量の減少や燃料調整額の減少により電灯電力料収入が減少したものの、燃料価格の低下に伴う燃料費支出の減少などから、前期に比べ**855億円増加**

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前期に比べ**252億円増加**

その結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ**603億円増加**

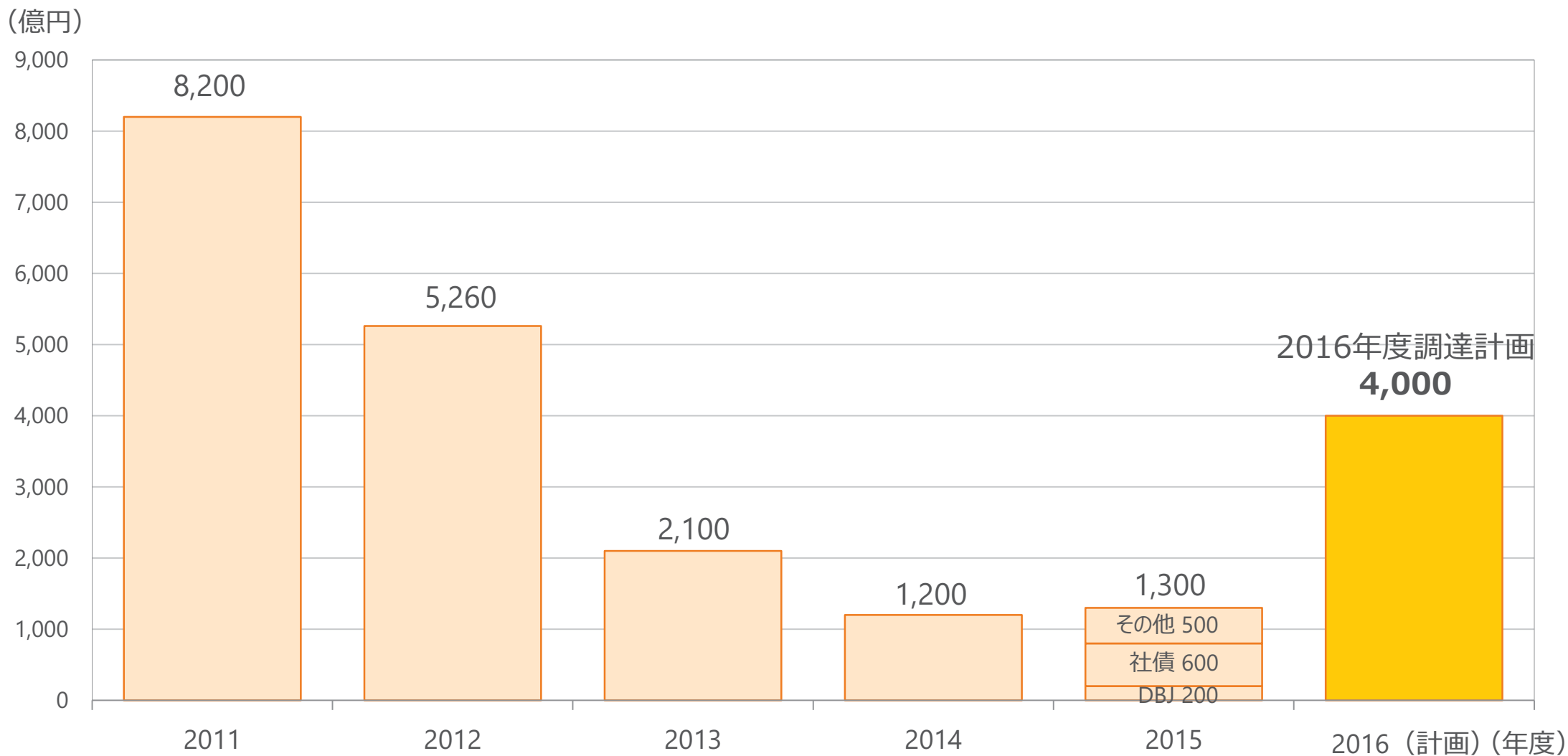
	2015年度 (A)	2014年度 (B)	増減 (A-B)	(億円)
営業活動による キャッシュ・フロー (a)	5,624	4,768	855	
投資活動による キャッシュ・フロー (b)	△3,079	△2,827	△252	
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,121	△3,440	319	

フリー・キャッシュ・フロー (a+b)	2,544	1,940	603	
------------------------	-------	-------	-----	--

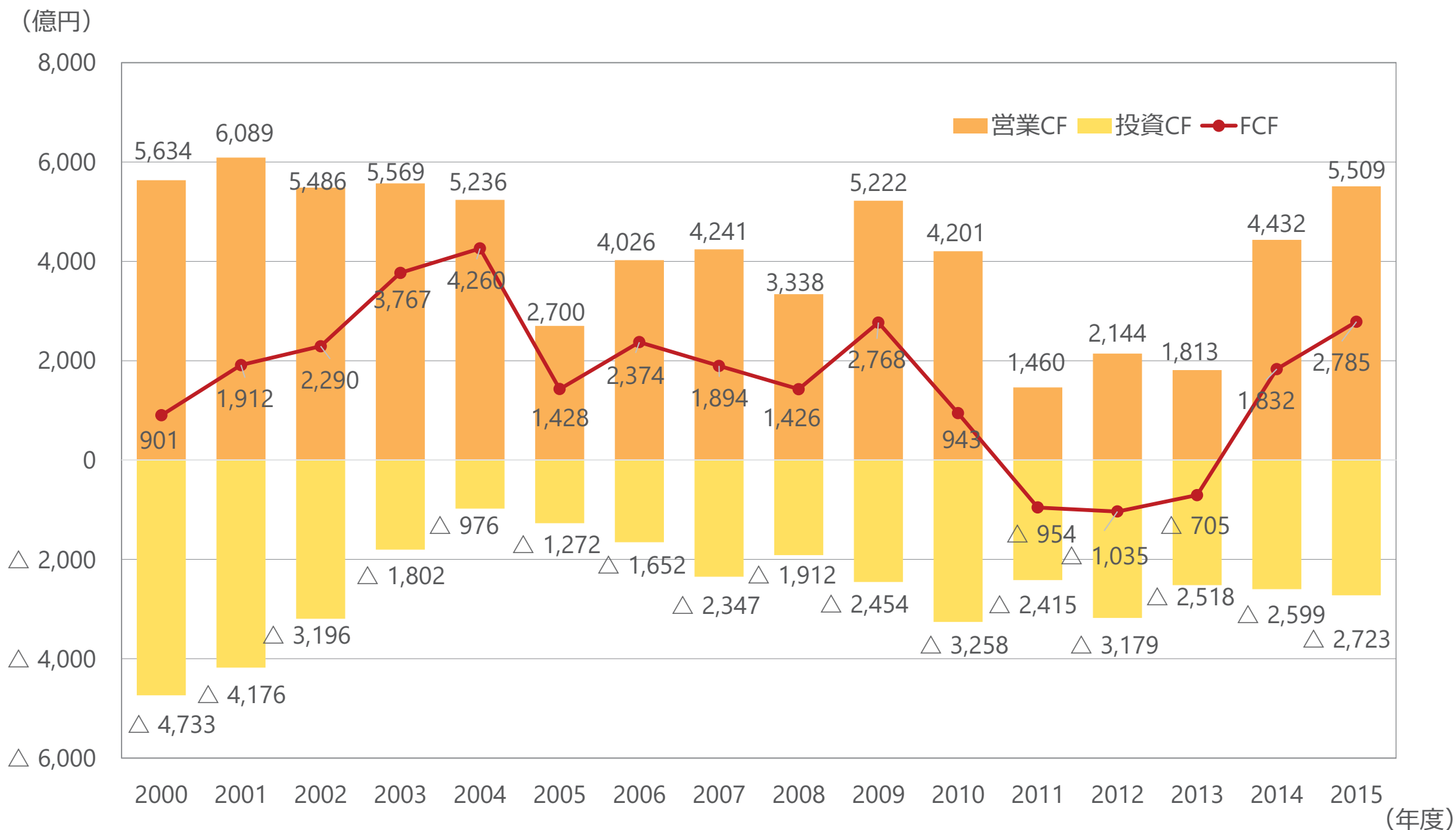
	2016/3末 (A)	2015/3末 (B)	増減 (A-B)
現金及び現金同等物の 期末残高	3,243	3,900	△656

(億円未満切り捨て)

- 浜岡原子力発電所停止後3カ年で1兆5,000億円程度の長期資金を調達
- 2015年度は、1,300億円の長期資金を調達
- 2016年度の長期資金の調達計画は、4,000億円程度

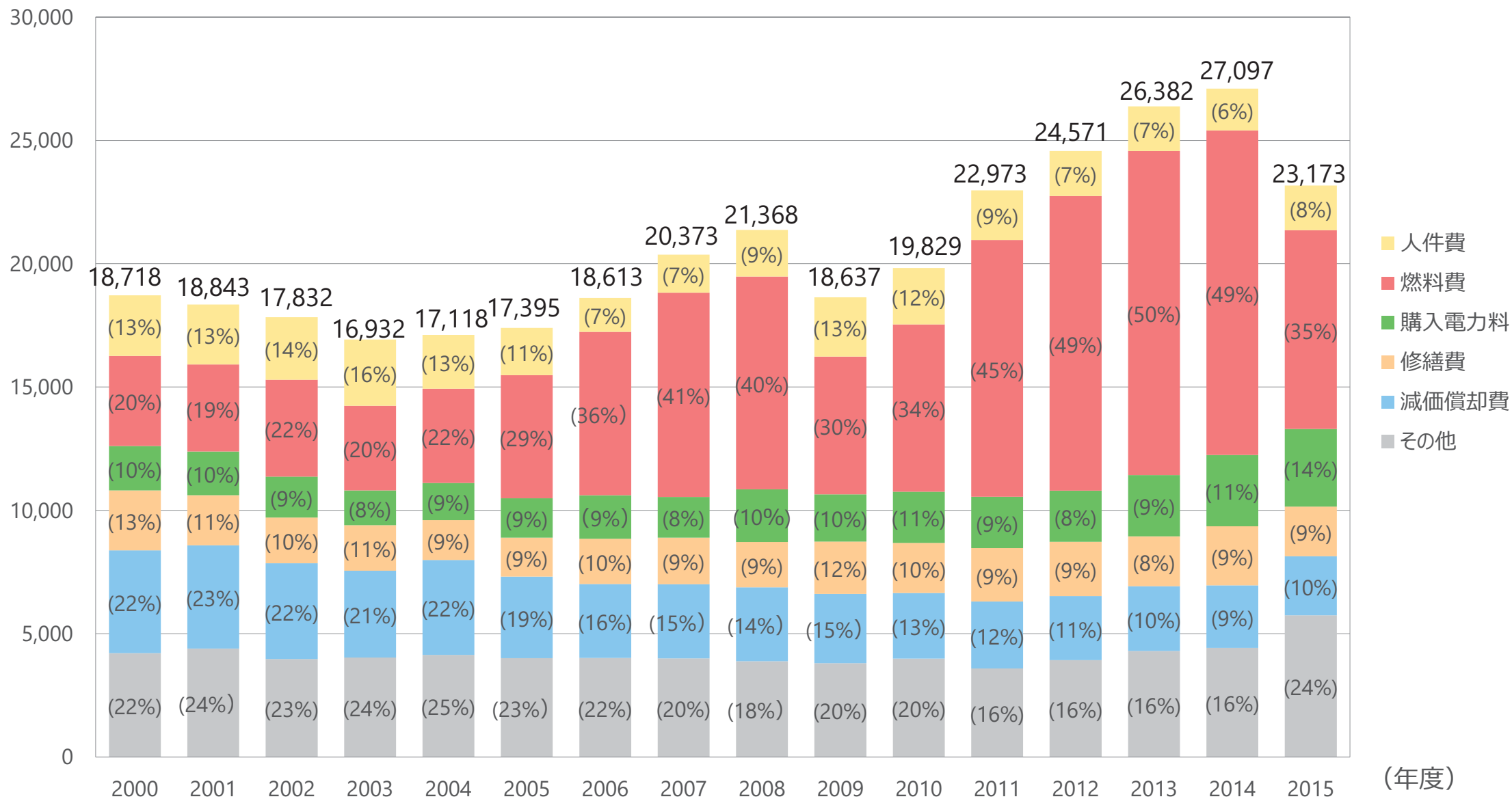


28 | キャッシュフローの推移(個別)

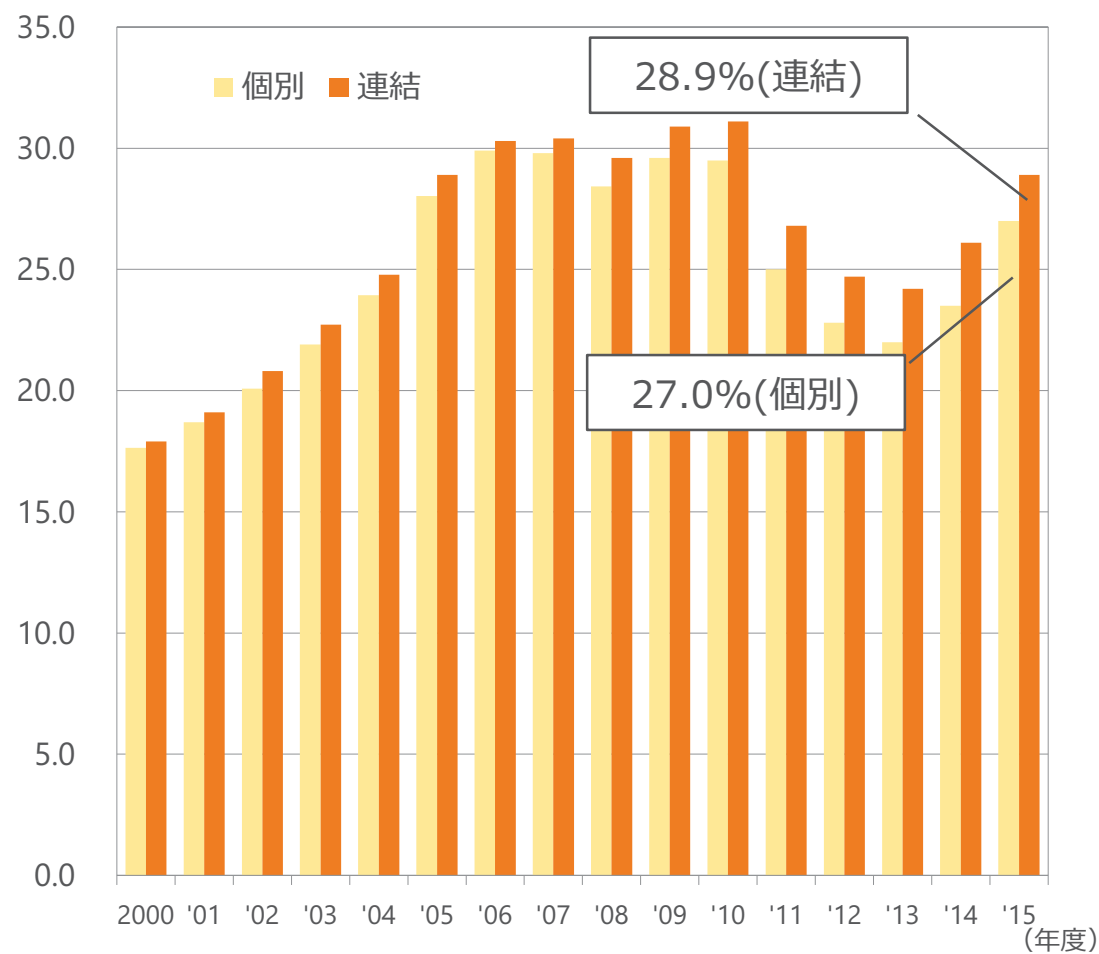


29 | 電気事業営業費用構成の推移(個別)

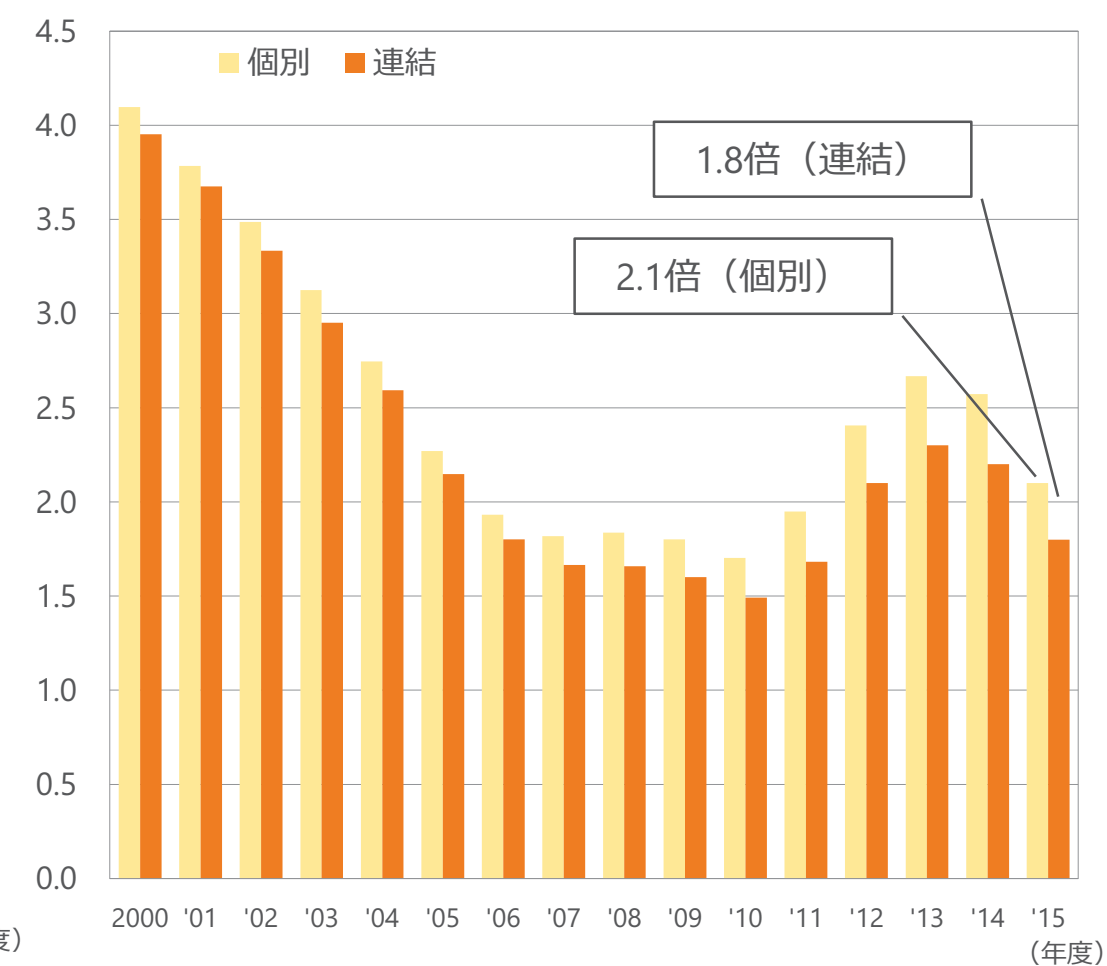
(億円)



【自己資本比率】



【D/Eレシオ】



【格付取得状況(長期格付)】

Moody's	R&I	JCR
A3	A+	AA

04

参考データ： (2) 経営関連

【電力システム改革のスケジュール】

	実施時期	改正電気事業法
【第1段階】 広域的運営推進機関の設立	2015年4月1日設立	2013年11月13日成立
【第2段階】 電気の小売業への参入の全面自由化	2016年4月1日より実施	2014年6月11日成立
【第3段階】 法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保、 電気の小売料金の全面自由化	2020年4月を目途に実施	2015年6月17日成立

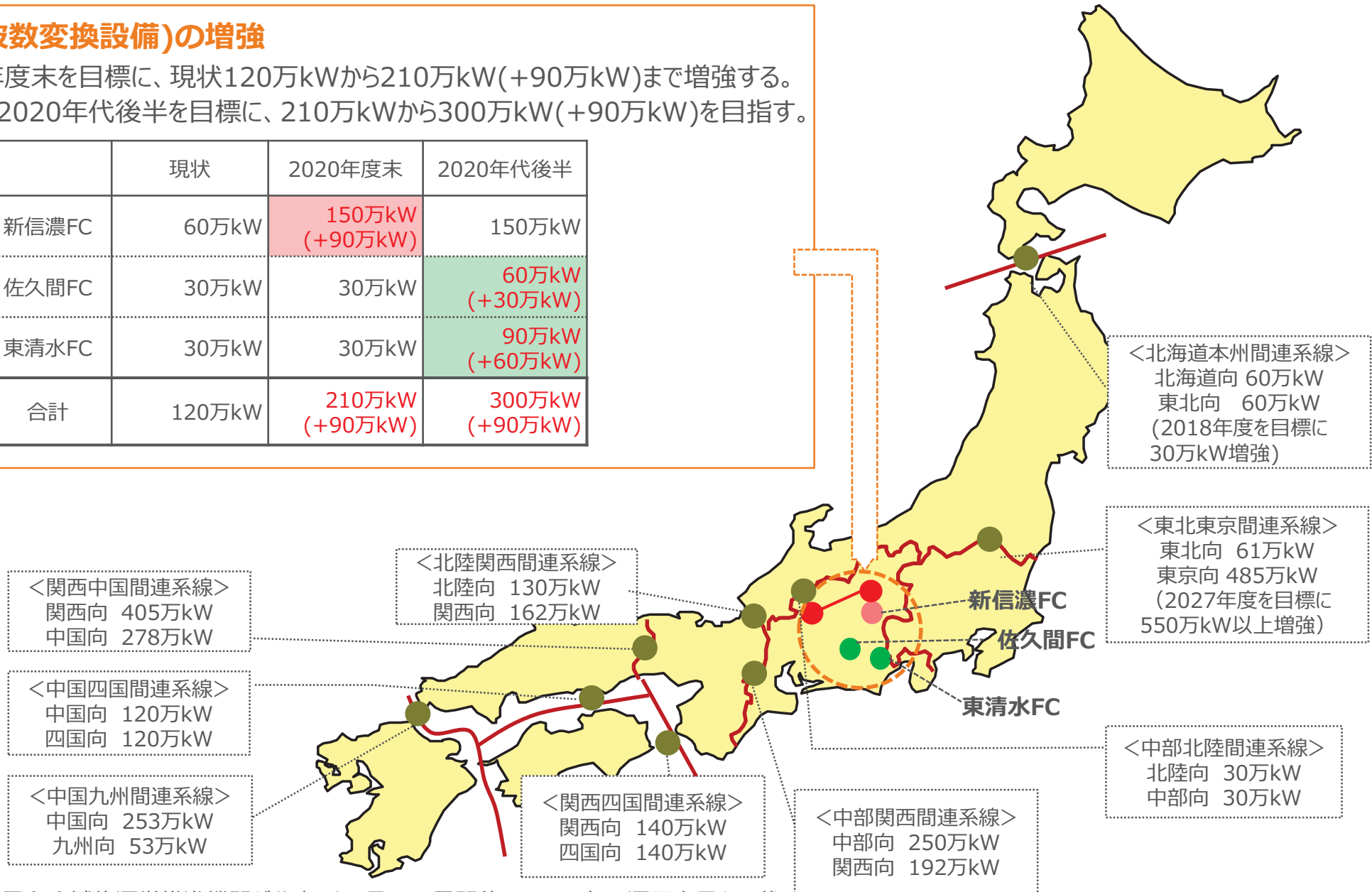
【ガス事業法の改正】

	実施時期	改正ガス事業法
ガス販売の全面自由化	2017年4月を目途に実施	2015年6月17日成立
東京ガス、大阪ガス、東邦ガスの3社を対象に「導 管」を分離	2022年4月を目途に実施	

■ FC(周波数変換設備)の増強

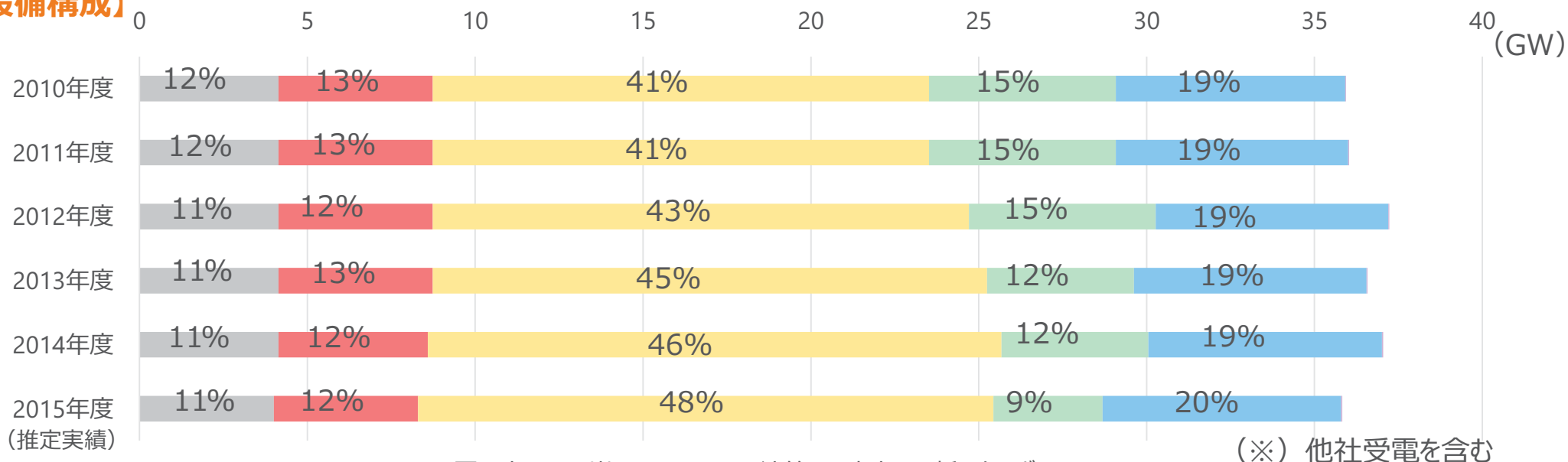
- ・ 2020年度末を目標に、現状120万kWから210万kW(+90万kW)まで増強する。
- ・ さらに、2020年代後半を目標に、210万kWから300万kW(+90万kW)を目指す。

	現状	2020年度末	2020年代後半
新信濃FC	60万kW	150万kW (+90万kW)	150万kW
佐久間FC	30万kW	30万kW	60万kW (+30万kW)
東清水FC	30万kW	30万kW	90万kW (+60万kW)
合計	120万kW	210万kW (+90万kW)	300万kW (+90万kW)

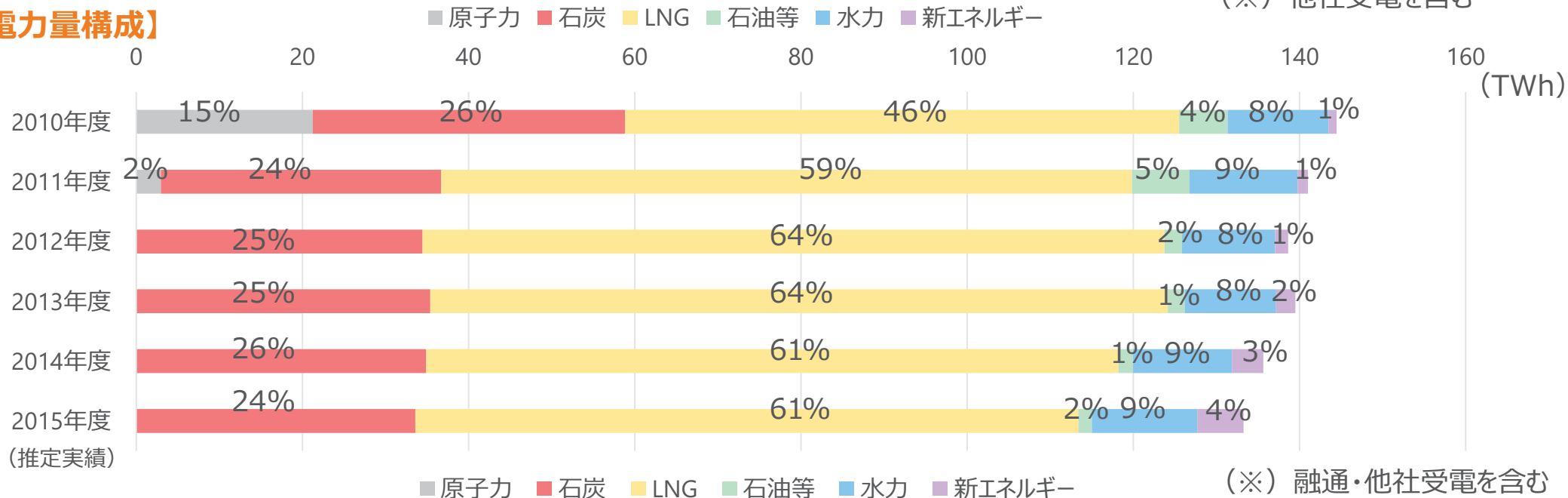


(注) 電力広域的運営推進機関が公表した8月平日昼間体(8~20時)の運用容量を記載

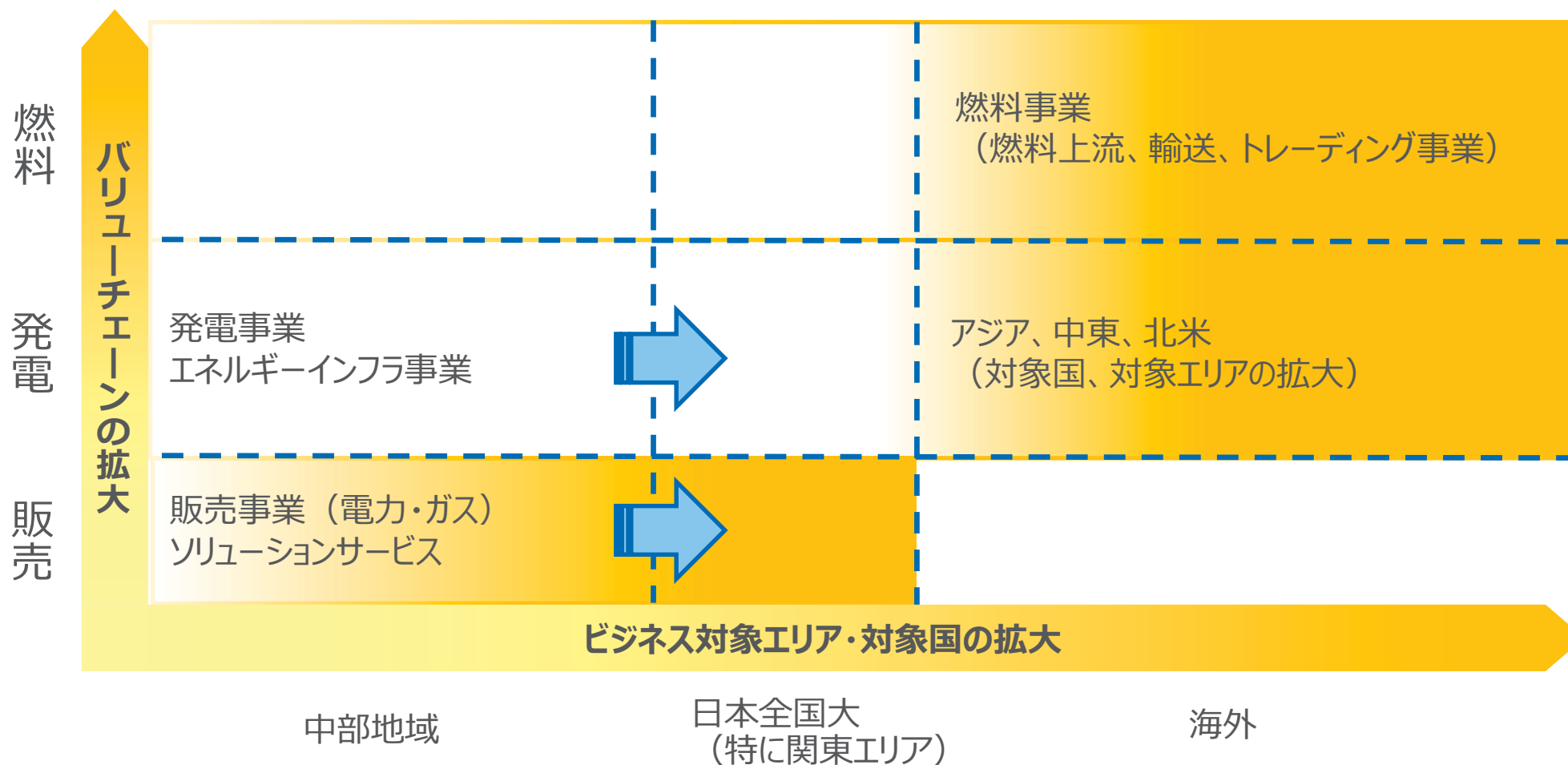
【電源設備構成】



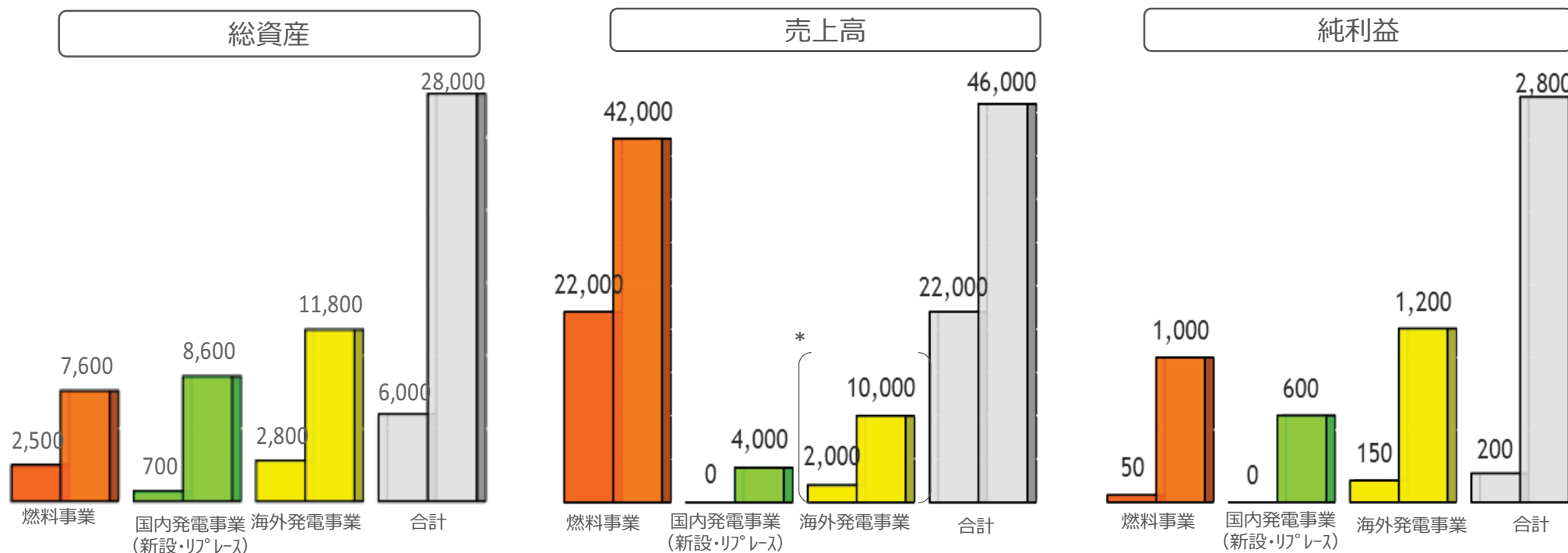
【発電電力量構成】



- 包括的アライアンスを梃子とすることで、ビジネス対象エリア・対象国を拡大し、収益機会を拡大。
- それとともに、燃料上流・調達から輸送、発電に至るまでのバリューチェーン全体を最適化することで、競争力の向上を図る。



■ 定量的な目標 (左軸：2016年度 右軸：2030年度 単位：億円)



[目標値算出上の前提条件] JCC:155USD/bbl、HH:8.3USD/MMBTU、為替レート:120円/USD

* 関連会社は、会計上は純利益のみ反映されるが、参考として持ち分売上高を記載

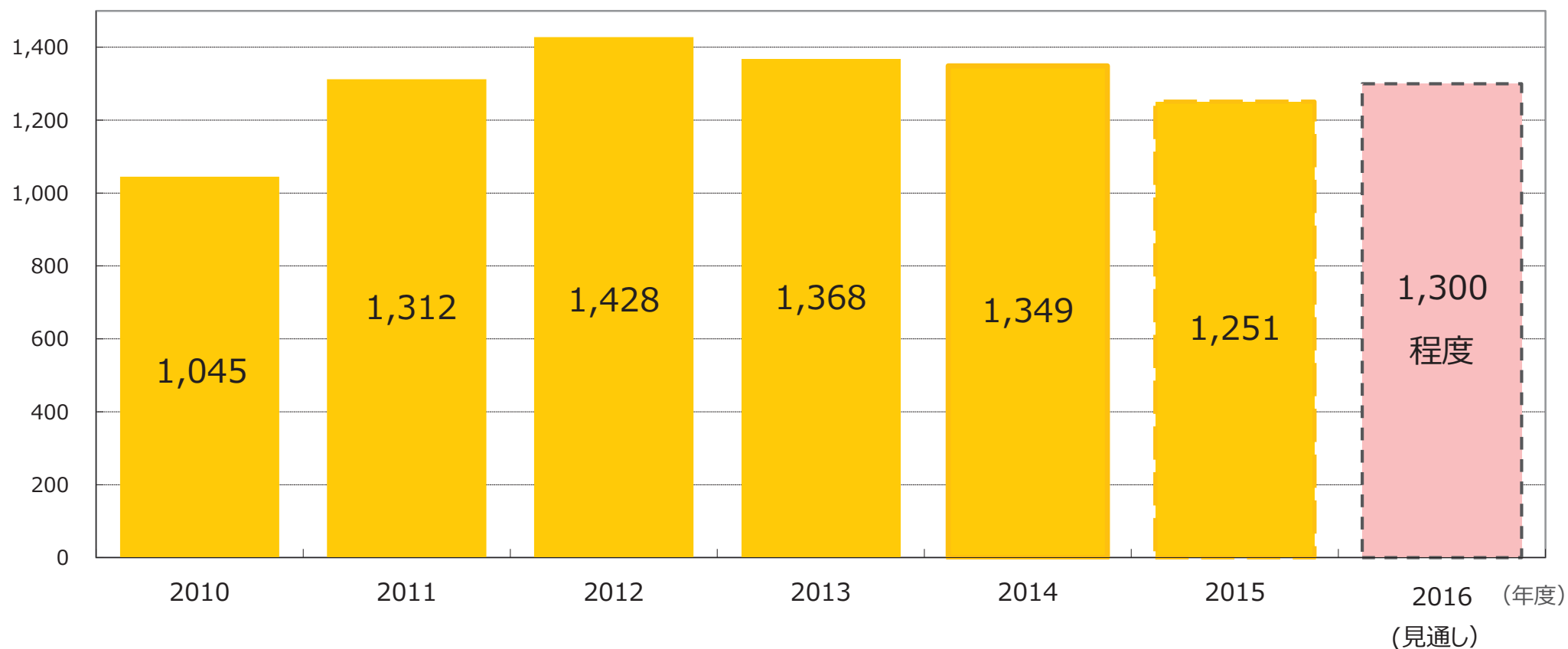
		2016年度 (7月時点)	2030年度
燃料事業	LNG取扱規模	4,000万 t 程度	3,000~4,000万 t
	石炭取扱規模	2,000万 t 程度	2,000~3,000万 t
	投資案件数	6件	12件程度
	LNG輸送船団	16隻	30隻程度
国内発電事業 (新設・リプレイス)	発電規模	65万kW	1,200万kW程度
海外発電事業	発電規模 (持分出力)	600万kW程度	2,000万kW程度

【燃料調達の見通し(LNG)】

- 浜岡原子力発電所停止以降、原子力発電量の減少分の多くをLNG火力で代替。
- 2016年度については、電力融通量を含む需要動向により、LNG所要量は変動するが、1,300万t程度になると見込んでおり、調達を進めている。

(参考) LNGの調達実績について

(万t)



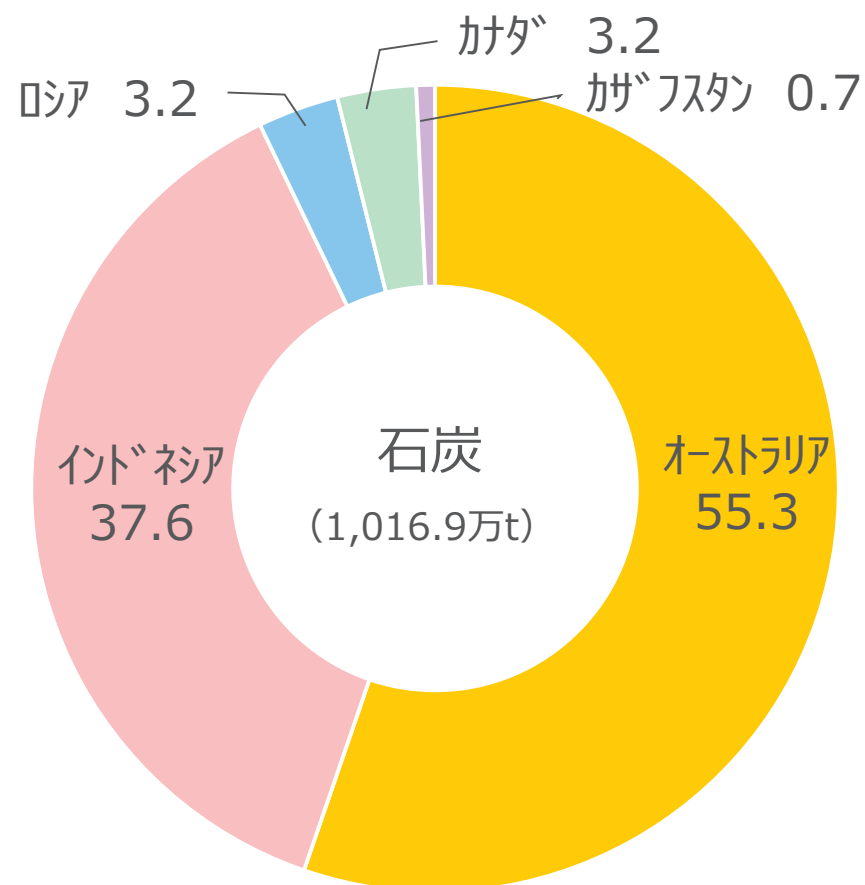
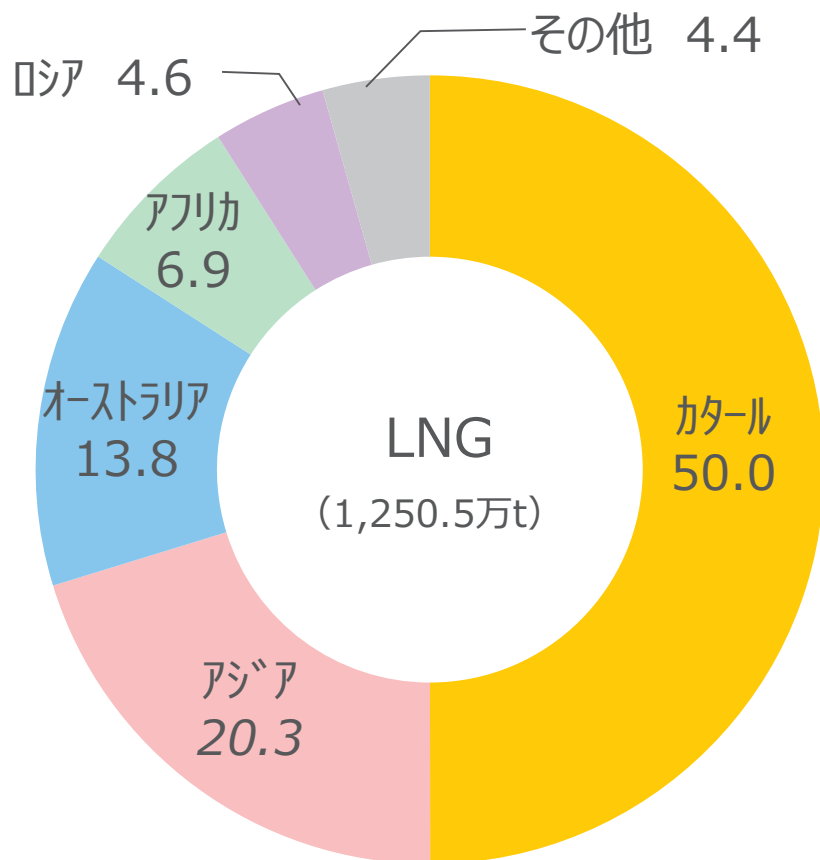
【LNG主要契約の状況】

(千t/年)

プロジェクト (引渡条件)		契約期間		契約量 (概数)
現 行 契 約	カタール1 (Ex-ship)	1997年～2021年	(約25年間)	4,000
	オーストラリア延長 (Ex-ship)	2009年～2016年	(約7年間)	500
	オーストラリア拡張 (Ex-ship)	2009年～2029年	(約20年間)	600
	マレーシア (Ex-ship)	2011年～2031年	(約20年間)	最大 540
	サハリンII (Ex-ship)	2011年～2026年	(約15年間)	500
	インドネシア再延長(FOB/Ex-ship)	2016年～2020年	(約5年間)	640
	B P シンガポール (Ex-ship) ※1	2012年～2028年	(約16年間)	※2
	ENI (Ex-ship) ※1	2013年～2017年	(約5年間)	※3
	カタール3 (Ex-ship)	2013年～2018年	(約5年間)	1,000
		2018年～2028年	(約10年間)	700
	ウッドサイド (Ex-ship) ※1	2014年～2017年	(約3年間)	※4
	BGグループ (Ex-ship) ※1	2014年～2035年	(約21年間)	※5
	シェルグループ (Ex-ship) ※1	2014年～2034年	(約20年間)	※6
	GDFスエズ (Ex-ship)	2015年～2017年	(約2年間)	※7
	ゴーゴン(FOB/Ex-ship)	2015年～2038年	(約24年間)	最大 1,440
ドンギ・スノ口 (Ex-ship)	2015年～2027年	(約13年間)	1,000	
契 約 来	ワイトストーン(FOB)	2017年～2037年	(約20年間)	1,000
	イクシス (F O B)	2017年～2032年	(約15年間)	490
	フリーポート (F O B)	2018年～2038年	(約20年間)	2,320

- ※1 複数の供給源から購入する契約
 - ※2 契約期間を通じて、約800万t
 - ※3 K O G A S と共同購入。契約期間を通じて、2社で約170万t
 - ※4 契約期間を通じて、最大21隻 (1隻7万tの船舶を使用した場合、最大147万t程度)
 - ※5 契約期間を通じて、最大122隻 (1隻7万tの船舶を使用した場合、最大854万t程度)
 - ※6 年間最大12隻 (1隻6万tの船舶を使用した場合、最大72万t程度)
 - ※7 契約期間を通じて、合計20隻 (1隻6万tの船舶を使用した場合、最大120万t程度)
- (注)網掛けは、今後10年以内に契約が終了するプロジェクトを示す

(%)



円グラフ中央の () 内は調達量

- 自動車関連の生産減などから、前年実績を下回った。

【大口電力産業別販売電力量】

		2015年度 対前年増加率(%)									【2015年度】 販売電力量 (百万kWh)	構成率(%)
		上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	年度		
素材型	紙・パルプ	1.4	15.9	3.1	5.9	2.8	2.5	△1.7	4.8	3.1	1,482	2.9
	化学	2.3	△1.3	1.8	2.2	2.2	△1.6	△9.1	△1.2	0.6	2,704	5.3
	窯業・土石	△5.3	0.9	△0.2	△1.4	2.8	5.8	4.7	2.0	△1.6	2,353	4.6
	鉄鋼	2.4	9.9	6.1	△7.8	△7.8	△0.8	△1.9	△0.2	1.1	6,467	12.7
	非鉄金属	△1.9	△2.9	△1.2	△2.8	△4.1	1.4	0.5	△1.5	△1.7	1,324	2.6
	小計	0.6	5.6	3.3	△3.0	△2.6	0.7	△2.0	0.4	0.5	14,330	28.1
加工型	食料品	3.3	2.5	7.9	4.7	1.1	3.3	1.2	3.4	3.4	2,805	5.5
	繊維	△8.9	△17.6	△10.7	△5.2	1.0	14.1	△1.5	△4.7	△6.9	808	1.6
	機械	△0.8	△2.6	0.9	△2.4	△2.0	△0.1	0.5	△1.0	△0.9	21,318	41.7
	その他	△2.3	△1.8	0.2	△4.8	△3.2	1.1	△1.1	△1.6	△2.0	6,120	11.9
	小計	△1.0	△2.5	1.0	△2.4	△1.9	0.7	0.2	△0.8	△0.9	31,051	60.7
公共他	鉄道業	3.7	4.5	1.1	△1.5	0.7	3.8	△0.4	1.3	2.5	2,668	5.2
	その他	△0.0	△2.3	△1.1	△3.2	1.0	3.0	△0.1	△0.5	△0.3	3,051	6.0
	小計	1.7	0.7	△0.1	△2.4	0.9	3.4	△0.2	0.3	1.0	5,719	11.2
大口電力計		△0.3	0.1	1.5	△2.6	△1.8	1.0	△0.5	△0.4	△0.3	51,100	100.0

【海外エネルギー事業への取り組み】

投資規模※1

持分出力※2

2016年4月末時点

累計約1,200億円

累計約330万kW

※1 参画決定済案件投資確約額

※2 各プロジェクトの総出力に占める当社出資分

【参画中のプロジェクト】

	地域	プロジェクト	総出力 (千kW)	当社出資 割合	参画時期	運開時期	
発電事業	北米	米国 テナスカ ガス火力IPP事業（5発電所）	4,780	約11%～約18%	2010年度	2001年～2004年	
		米国 キャロルカウンティ ガス火力IPP事業	約700	20%	2015年度	2017年度(予定)	
		カナダ ガス火力IPP発電事業	875	50%	2009年度	2009年6月	
		メキシコ ガス火力IPP事業（バジャドリド）	525	50%	2003年度	2006年6月	
		メキシコ ガス火力IPP事業（ファルコン社、5発電所）	2,233	20%	2010年度	2001年～2005年	
	アジア	タイ ガス火力IPP事業	1,400	15%	2001年度	2008年6月	
		タイ 工業団地内コジェネレーション事業（3ブロック）	120×3	19%(2ブロック) 24%(1ブロック)	2011年度	2016年3月（1ブロック） 2016年予定（2ブロック）	
		タイ 風力発電事業	90×2	20%	2011年度	2012年11月（第一地点） 2013年2月（第二地点）	
		タイ 太陽光発電事業	31	49%	2012年度	2011年～2013年	
		インドネシア 高効率石炭火力発電事業	約1,000	10%	2015年度	2020年(予定)	
	中東	カタール ラスラファンB 発電・海水淡水化事業	1,025	5%	2004年度	2008年6月	
		カタール メサイド発電事業	2,007	10%	2008年度	2010年7月	
		カタール ラスラファンC 発電・海水淡水化事業	2,730	5%	2008年度	2011年4月	
		オマーン スールガス火力IPP発電事業	2,000	19.5%	2011年度	2014年12月	
	環境関連事業	アジア	タイ 糶殻発電事業	20	34%	2003年度	2005年12月
			マレーシア パーム椰子房バイオマス発電事業	10×2	18%	2006年度	2009年1月（第一地点） 2009年3月（第二地点）
アジア 環境ファンド			-	26%	2003年度	2004年～2014年 (ファンド運営期間)	

41 | (参考)当社と東京電力の海外エネルギー事業の展開地域

■両社の海外エネルギー事業は得意とする地域が異なるため、補完関係が期待できる。

地域	国名	東電		中電	
		プロジェクト	総出力 (千kW)	プロジェクト	総出力 (千kW)
北米	米国			テナスカ ガス火力 I P P 事業 (5 発電所)	4,780
				キャロルカウンティ ガス火力 I P P 事業	約700
	カナダ			ガス火力 I P P 発電事業	875
	メキシコ			ガス火力 I P P 事業 (バジャドリド)	525
			ガス火力 I P P 事業 (ファルコン社、5 発電所)	2,233	
アジア	タイ	EGCO	3,928	ガス火力 I P P 事業	1,400
				工業団地内コジェネレーション事業 (3ブロック)	120×3
				風力発電事業	90×2
				太陽光発電事業	31
				籾殻発電事業	20
	マレーシア			パーム椰子房バイオマス発電事業	10×2
	インドネシア	パイトン I / III プロジェクト	2,045	高効率石炭火力発電事業	約1,000
	台湾	彰濱 (ショウヒン)	490		
		豊徳 (ホウトク)	980		
星元 (セイゲン)		490			
ベトナム	フーミー2-2プロジェクト	715			
フィリピン	ティームエナジー・プロジェクト	3,204			
中東	カタール			ラスラファン B 発電・海水淡水化事業	1,025
				メサイド発電事業	2,007
				ラスラファン C 発電・海水淡水化事業	2,730
	オマーン			スールガス火力 I P P 発電事業	2,000
	UAE	ウム・アル・ナール・プロジェクト	2,200		
その他	その他	ユーラスエナジー	2,621		

出所：公表資料を基に当社にて作成

注：火力発電だけでなく再生可能エネルギーなど他の発電方式によるものを含む

- 競合他社に負けない魅力的な商品・サービスを創出し、お客さまのニーズに対し、安全・安定・安価なエネルギーサービスをはじめとして、価格以上の価値あるサービスをお届けすることで、お客さまの期待に応え信頼を獲得。

エリア	メニュー名		加I補 [°] イットの 充当	特典		モデルに おけるメリット(※)
				定額割引 (100or150円/月)	高使用量に対する メリット	
域内	電灯	ポイントプラン (契約電流10~30A)	○	—	—	△1%相当
		おとくプラン (契約電流40~60A、契約容量 6kVA)	○	○	—	△3%相当
		とくとくプラン (契約容量7kVA~)	○	○	○	△4%相当 (最大5%相当)
	動力	ビジとくプラン	—	—	○	△5%相当 (最大7%相当)
	時間帯別 メニュー	スマートライフプラン	○	時間帯ごとの使用状況に応じたメリット		
首都圏	電灯	カテエネプラン (契約電流50~60A、 契約容量6kVA~)	○	—	○	△2~△5%相当

(※)域内は当社モデルによる従来メニューからの比較。首都圏は東京電力の従来メニュー「従量電灯C」からの比較。

【暮らしやビジネスに役立つサービスと電気料金がセットになったメニュー】

メニュー名	サービス内容	組み合わせ可能メニュー
暮らしサポートセット	キッチンの水漏れ等、ご家庭のお困りごとをサポートするサービスがセット	ポイントプラン おとくプラン とくとくプラン
集客お手伝いセット	お気軽・お値打ちに広告が配信できるサービスがセット	
会計お手伝いセット	会計業務の効率化が実現するクラウド型会計ソフトがセット	

- 首都圏エリアは、市場規模が大きく、成長性が高い非常に魅力的なマーケットであり、首都圏エリアでの事業拡大を積極的に図っていくため、販売体制の強化と電源の着実な確保を進めていく。

【販売体制の強化】

当社による直接販売をはじめ、中部電力グループのダイヤモンドパワーやシーエナジー、またパートナー企業による様々な販売チャネルを通じて販売を実施。

○家庭用

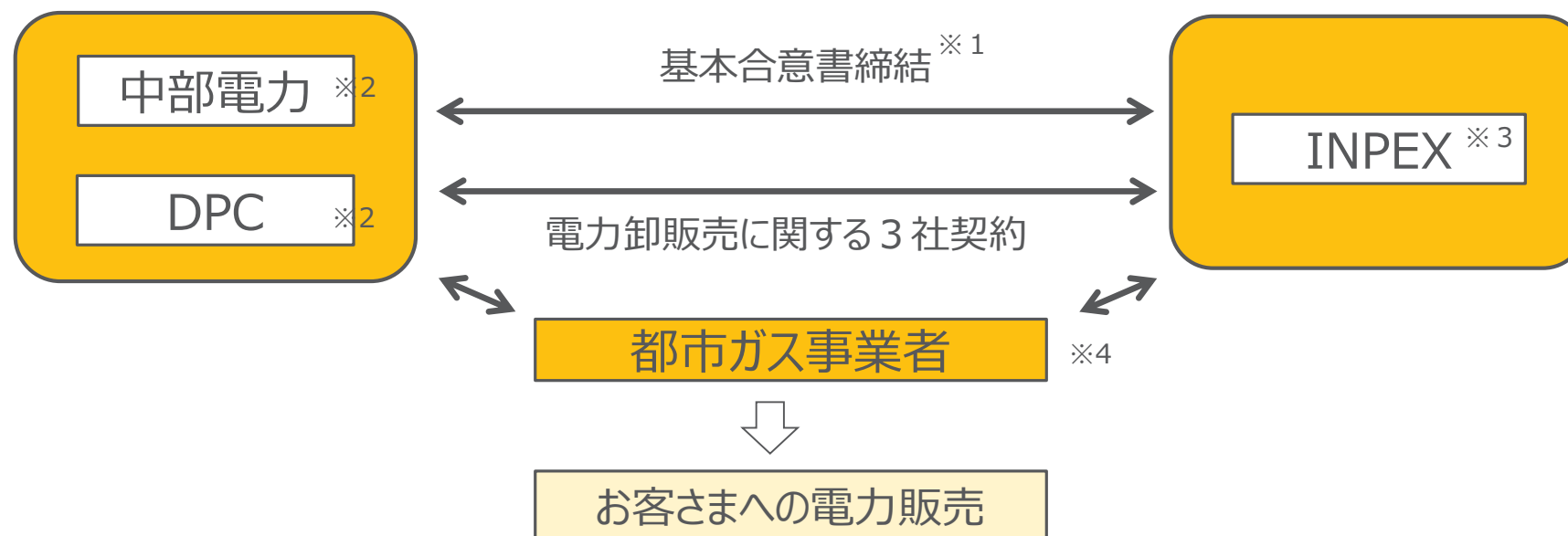
電力調達	販売チャネル	概要
中部電力	中部電力	当社WEBサイトにおいてカテネエプランを販売。
	EDION	エディオンにご来店のお客さまに対して、カテネエプランを斡旋。
	BIGLOBE	BIGLOBEのお客さま専用の電気料金メニューを提供。 BIGLOBEは、当社の専用メニューを、インターネットサービスとセットで斡旋・販売。
ダイヤモンドパワー	INPEXが天然ガスを供給している都市ガス会社9社('16年4月末時点)	中部電力とINPEXが提携し、INPEXが天然ガスを供給している各都市ガス会社に対して、ダイヤモンドパワーが電力卸販売を実施。 各都市ガス会社は、それぞれのお客さまに合わせた料金メニューで電気を販売。
	都市ガス会社2社('16年4月末時点)	ダイヤモンドパワーが、各都市ガス会社に電力卸販売を実施。 各都市ガス会社は、それぞれのお客さまに合わせた料金メニューで電気を販売。

○ビジネス用 …引き続き、中部電力・中部電力グループのダイヤモンドパワー・シーエナジーがそれぞれの顧客に相対販売を実施。

【電源の着実な確保】

電源	出力	燃種	運開時期
鈴川エネルギーセンター（静岡県富士市）	10万kW	石炭	2016年9月運開予定
常陸那珂ジェネレーション（茨城県那珂郡東海村）	65万kW	石炭	2020年度運開予定

- 当社、および国際石油開発帝石株式会社（以下「I N P E X」）は「電力卸販売の共同実施に向けた基本合意書」を締結し、I N P E X が天然ガスを供給している首都圏での都市ガス事業者を対象に電力卸販売の共同提案を実施。
- 両社は、首都圏において都市ガスを供給している都市ガス事業者 9 社との間で電力卸販売に関する業務提携に合意しているが、今後さらに多くの都市ガス事業者と業務提携を進め、首都圏のご家庭や法人のお客さまへの営業活動を展開していく。

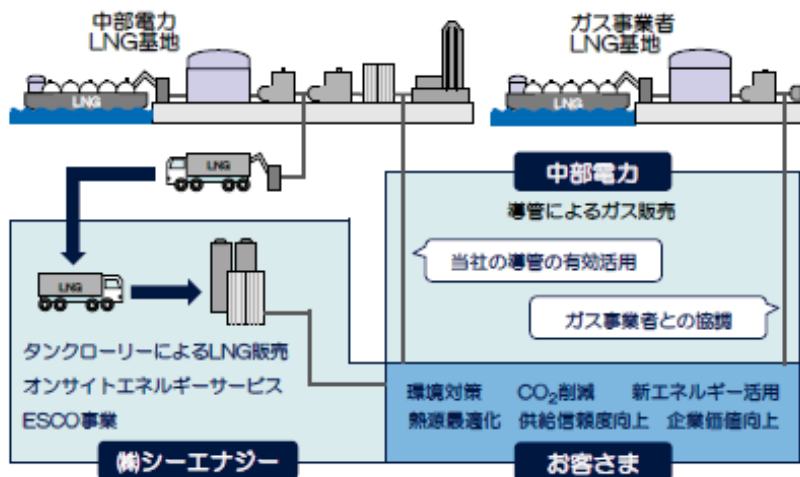


- ※ 1 当社、当社子会社であるダイヤモンドパワー株式会社（「D P C」）および I N P E X が、都市ガス事業者へ電力を卸販売し、同事業者が電力小売事業を実施する際の役割を取り決めたもの（2015年7月21日締結済み）。
- ※ 2 電源調達、需給監視業務など
- ※ 3 都市ガス事業者のニーズに対し、きめ細やかに対応する調整窓口、顧客管理システムのサポートなど。
- ※ 4 小売電気事業者登録した上で、順次お客さまへ電力販売。
2016年4月末時点で9社の都市ガス事業者と電力卸販売に関する業務提携に合意。

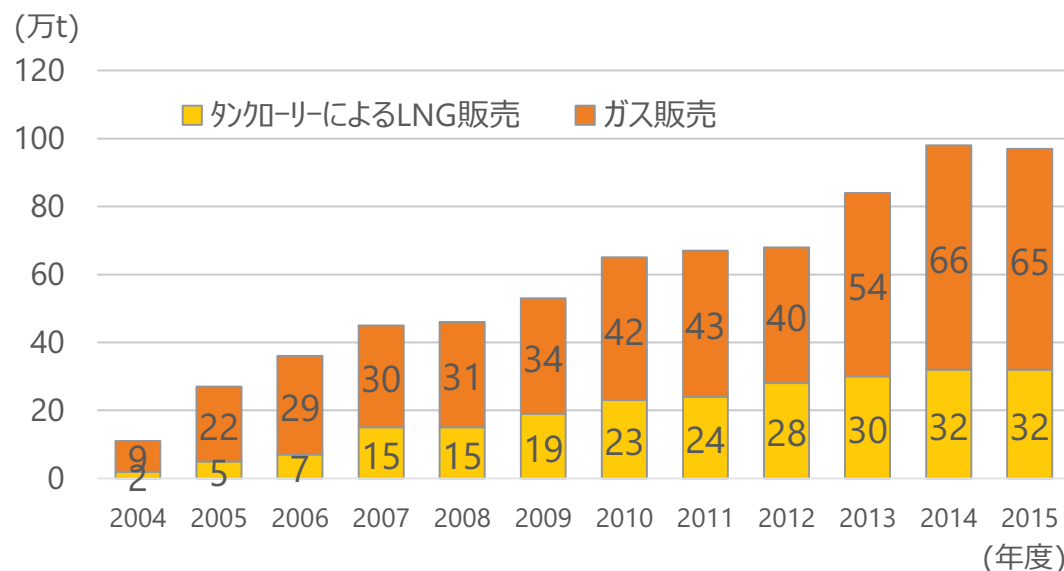
【ガス・LNG販売およびオンサイトエネルギーのご提供】

○完全子会社化した(株)シーエナジーなどとともに、ビジネス向けにガス・LNGやオンサイトエネルギーなどを組み合わせたエネルギーサービスをグループ一体となってご提供し、お客さまの省エネ・省CO₂やコスト削減、信頼性の高いエネルギー供給システムの実現をサポート

■グループ会社と一体となったガス・LNG販売およびオンサイトエネルギーサービス

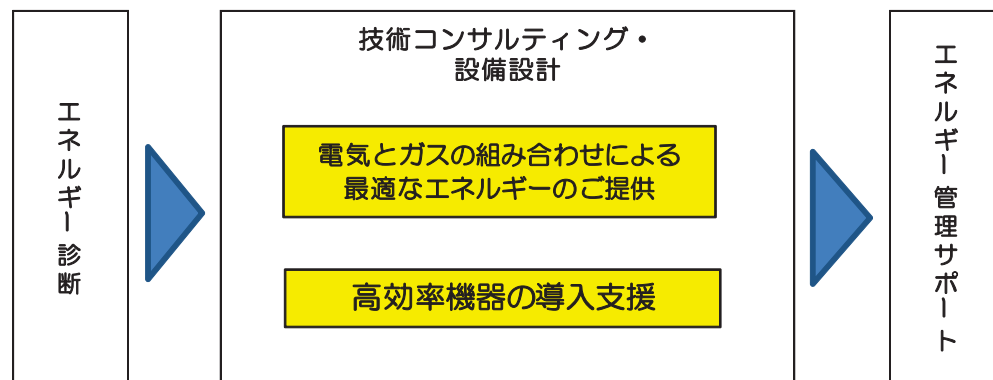


■ガス・LNG販売数量の推移



【エネルギーソリューションサービスのご提案】

- 当社およびグループ会社が一括となり、電気・ガスそれぞれの強みを活かしたソリューションサービスを提供
- 多様化・高度化するニーズにお応えすべく、当社が技術レベルの高い、ご提案をし、お客さまとともに課題解決に向けて取り組んでいく



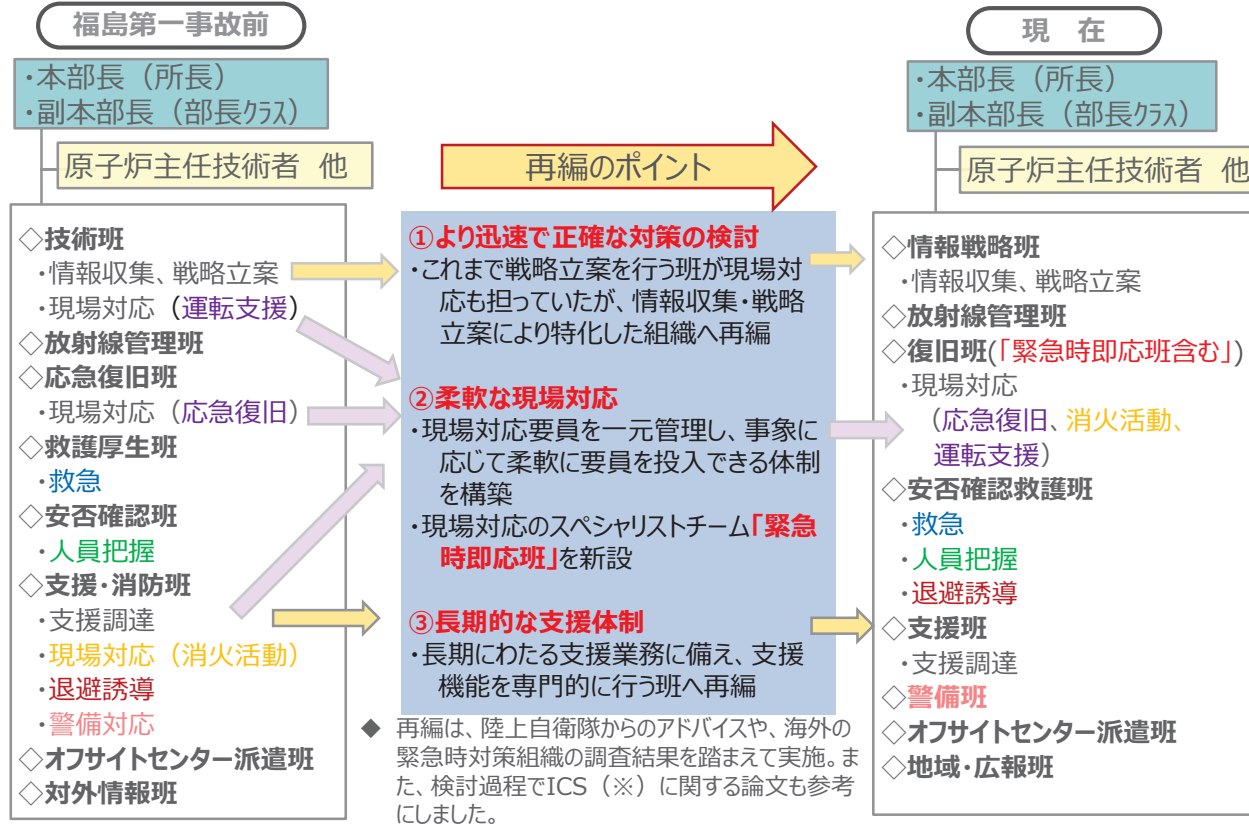
- 当社が提出した4号機の原子炉設置変更許可申請書等は、原子力規制委員会により、地震・津波等に関する事項とプラントに関する事項に分けて審査されている。

2016年4月末現在

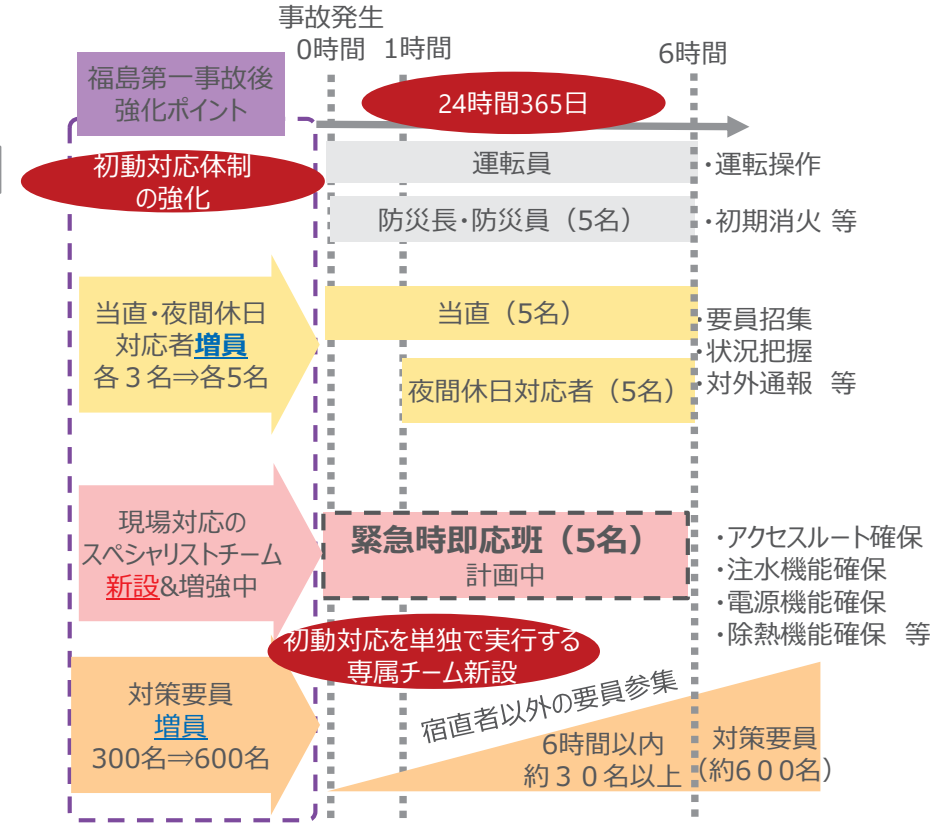
審査事項	地震・津波等に関する事項	プラントに関する事項
審査会合実施回数	計 13回	計 52回
	合同 計 2回	
主要な審査項目	○地震、津波	○設計基準事故対策 ○重大事故等対策
最近の審査会合における主な議論	<ul style="list-style-type: none"> ○敷地周辺の活断層評価 <ul style="list-style-type: none"> ・敷地周辺の活断層評価（H断層の活動性、影響の大きい海域断層帯の位置）について説明 ○地震動評価 <ul style="list-style-type: none"> ・海洋プレート内地震や敷地の地震動に支配的なプレート間地震について説明 	<ul style="list-style-type: none"> ○耐震設計方針について（柏崎審査） <ul style="list-style-type: none"> ・従来の工事計画認可申請に用いた評価手法からの変更に関する妥当性について ○プラントに関する審査の進め方について <ul style="list-style-type: none"> ・柏崎の集中審査終了に伴う、他の4社を含むBWR5社の審査の進め方
今後の予定	○津波評価、基礎地盤の安定性 等	○確率論的リスク評価 ○火山・竜巻の影響評価 等

- 訓練等の活動を通じて、継続的に初動対応体制の改善、資機材の充実、力量の向上等に努めるとともに、緊急事態支援組織や他の原子力事業者との連携を進めている。

■ 緊急事態対策組織の再編



■ 初動対応体制（24時間365日）の更なる強化



※ICS（インシデント・コマンド・システム）：大規模災害に対応するため米国にて開発された防災組織の標準化された指揮命令系統。基本事項は、①あらかじめ任務が明確になっていてそれに必要な資源がひとまとまりになっていること、②1人の監督者が管理できる人数を3～7人までとすること。

■ 原子力事業所災害対策支援拠点の確保（6箇所）

<支援拠点での業務>

- ①発電所への支援物資の調整・搬送および応援・交替作業員等の派遣
- ②要員の入退域管理および被ばく管理
- ③人、車両等の汚染検査や除染等の放射線管理 等

■ 原子力事業者共同の緊急事態支援組織

<活動状況>

- ・緊急事態支援組織の訓練施設における、
- ロボット基本操作の訓練、事業者の防災訓練に参加し、連携を確認。

<機能強化>

- ・2016年12月の本格運用に向けて、拠点施設の建設、資機材の拡充、体制・機能強化を進める。

- 対策組織の対応力向上のため、役割に応じた教育・訓練を充実強化。
- 社外の専門家等の知見を教育・訓練へ積極的に取り入れ。

対象者	福島第一事故以降の <u>主な取り組み</u>	今後の取り組み
①指揮者 (本部席、 情報戦略班、 当直者等)	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な事故・事象に対応できる能力を備えるため、<u>教育・訓練を充実</u> ・シナリオ非開示型訓練の実施による判断能力向上、実践力向上 ・専門教育の実施による知識の向上 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・テロ事象等、多様な事故、事象の対応訓練を実施することで、総合的な対応力の向上を図る。 ・全要員を対象とした現場対応訓練を実施していく等、重大事故等発生時に確実に対応できる力量をもった要員を確保していく。
②現場要員 (各班員)	<ul style="list-style-type: none"> ● 要素訓練の充実 事故前は総合訓練（年2回程度）時に実施していた要素訓練を年約600回に充実（H27年度実績） ・瓦礫撤去訓練 ・可搬型注水車訓練 ・可搬型電源車取扱訓練 等 	
③運転員	<ul style="list-style-type: none"> ● 重大事故等シミュレータ訓練の充実 ・重大事故発生時のプラント挙動を可視化する教育ツールを導入し、対応操作訓練を高度化 ・メーカー等専門家による理論研修の実施 	

社外の専門家等の知見

- ・他社の知見（国内電力、海外電力）
- ・外部専門家等の知見（自衛隊、JANSI※1、WANO※2、サandia国立研究所※3）

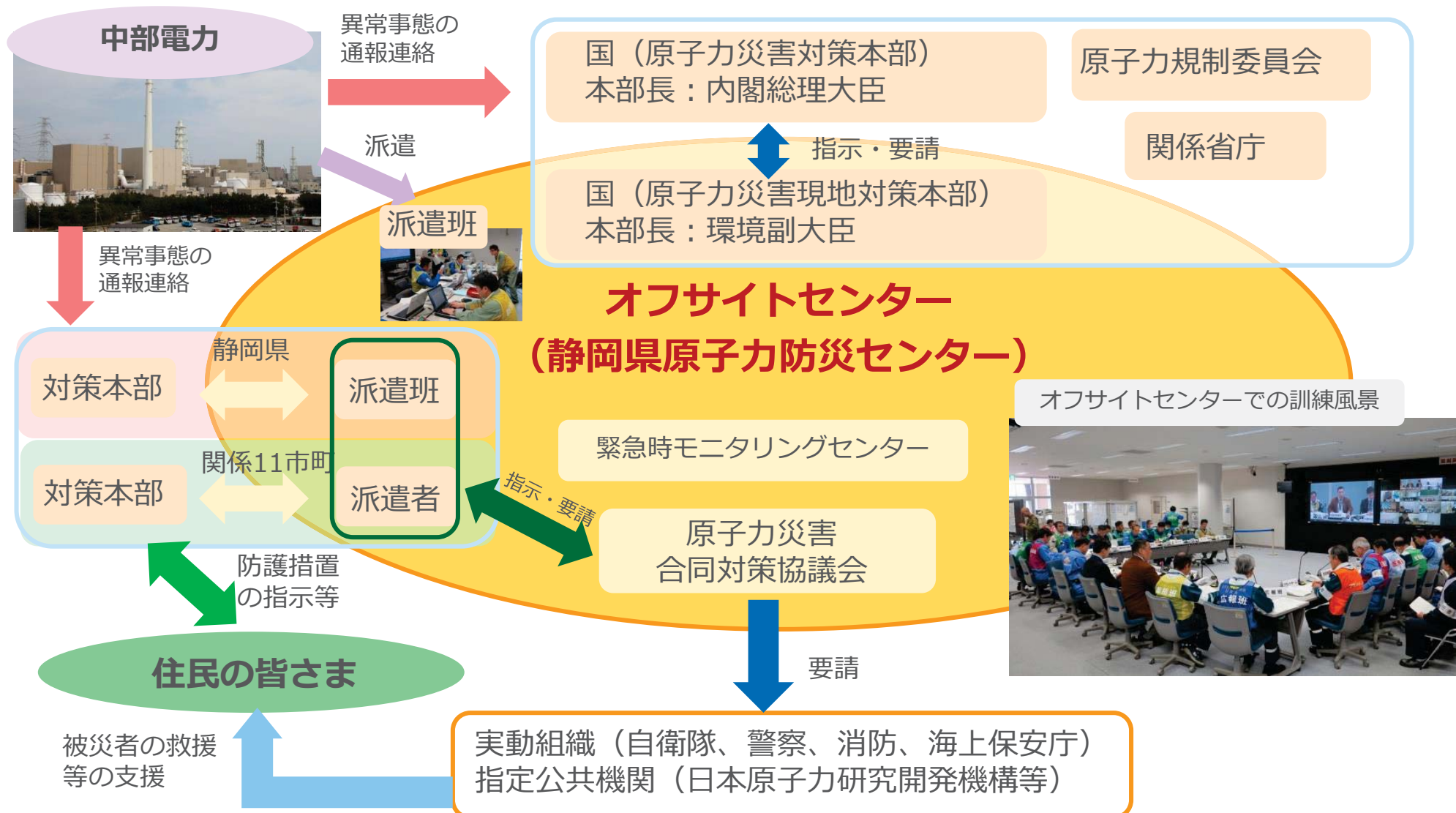


教育・訓練へのフィードバックの具体例

- ・シナリオ非開示型にて実施する図上演習を導入
- ・総合訓練の客観的評価手法の導入 等

※1：原子力安全推進協会 ※2：世界原子力発電事業者協会 ※3：米国エネルギー省が管轄する国立研究所。安全保障等の科学技術を幅広く研究開発。

- 当社からの通報連絡により立ち上がったオフサイトセンターへ要員を派遣すると共に、発電所の情報を当社より提供し、国や自治体、関係機関と連携して住民の皆さまへの対応にあたっていく。



- 浜岡原子力発電所では、安全性向上対策（ハード対策）や防災対策（ソフト対策）および理解獲得活動を一体として着実に進めている。
- 当社は、リスクを含めた情報を、地域の皆さま、関係者の皆さまに分かり易く丁寧にお伝えするとともに、皆さまの不安や疑問に真摯に耳を傾け、丁寧にお応えする双方向のコミュニケーションに、これまで以上に力を入れて取り組んでいく。

【地元4市を対象とした主な理解活動の取組み内容】

<p>公募見学会</p>	<p>浜岡原子力発電所が立地する御前崎市をはじめ、牧之原市、掛川市、菊川市（以下地元4市）皆さまを対象に、新聞折込やJR駅前にて公募見学会のチラシを配布し、希望者に対し安全性向上対策の現場見学会を実施。2015年度は、計67回の公募見学会を開催し642人の方々にご参加いただいた。</p>
<p>訪問対話活動</p>	<p>地元4市を対象に、当社の顔の見える広報活動として訪問対話を実施。2014年9月より実施し、2015年10月までに全戸（約82,000戸）を訪問し在宅者との対話活動（対話率40%）を実施した。 さらに、2015年11月から2巡目の訪問対話活動を実施中。（2015年度末で進捗率約35%）</p>
<p>発電所キャラバン</p>	<p>地元4市にある、ショッピングセンター等の集客施設においてPAブースを設置し、原子力発電の必要性や、浜岡原子力発電所における安全性向上対策工事の進捗などを説明。2015年度は11回実施し、約1100世帯、約2,700名のお客さまに参加いただいた。</p>
<p>ダイレクトメール・希望者訪問対話</p>	<p>地元4市の皆さまに、浜岡原子力発電所の安全性向上対策や使用済燃料乾式貯蔵施設設置などのお知らせしたい内容のダイレクトメールを送付(毎回 約92,000通)。返信ハガキにより希望者に対し戸別訪問説明を実施。</p>

【経緯】

2011年5月14日、5号機の原子炉停止後、冷温停止に向け操作を実施中、蒸気冷却用の海水が流れる 主復水器内の細管が一部損傷。主復水器に400トン、原子炉に5トンの海水が流入する事象が発生。

【主な点検評価結果】

【原子炉圧力容器および炉内構造物】

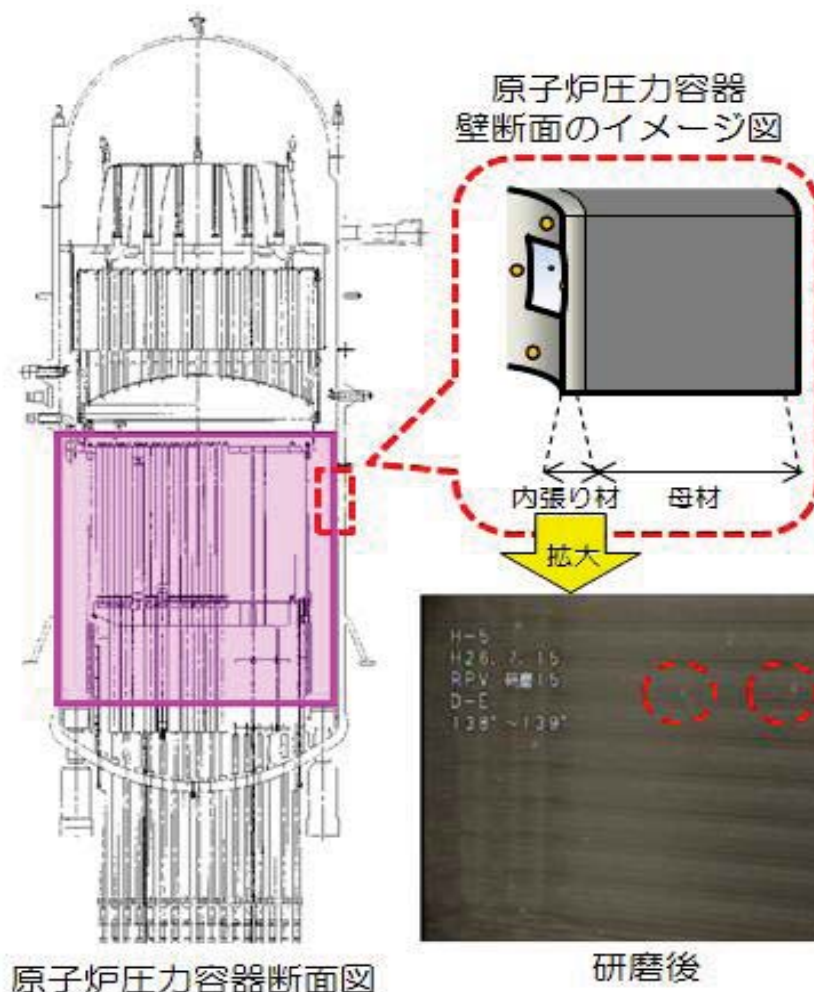
- 原子炉圧力容器の内張り材をはじめ、機器の一部に腐食が確認され、制御棒と中性子検出器については取替えを必要とするが、その他各機器は継続使用が可能との評価結果を得た。

【その他の原子炉設備およびタービン設備】

- 一部の機器について腐食が確認されたが、各機器は補修や取替等をおこなうことで機能が維持できると評価。

【今後の予定】

- 今後、個別機器に対する必要な具体的措置の検討や措置後の系統レベルの健全性評価の方法等の検討を行う。
- 浜岡5号機については、海水流入事象への対応だけでなく、新規規制基準を踏まえた津波対策等も必要であり、これらを含めた全体計画をとりまとめる予定。
- 当社の全体計画のとりまとめの後、原子力規制委員会でも評価を行うこととされている。



- これまで高効率火力機の開発や再生可能エネルギーの開発等、総合的な取り組みを行い、バランスの取れた電源構成を実現することでCO₂排出量の抑制を進めてきました。
- 当社は、電力業界全体で構築した自主的枠組に参画し、2030年度のCO₂排出原単位の目標値達成に向けて、様々な取り組みを行っていきます。

「電気事業低炭素社会協議会」への参画

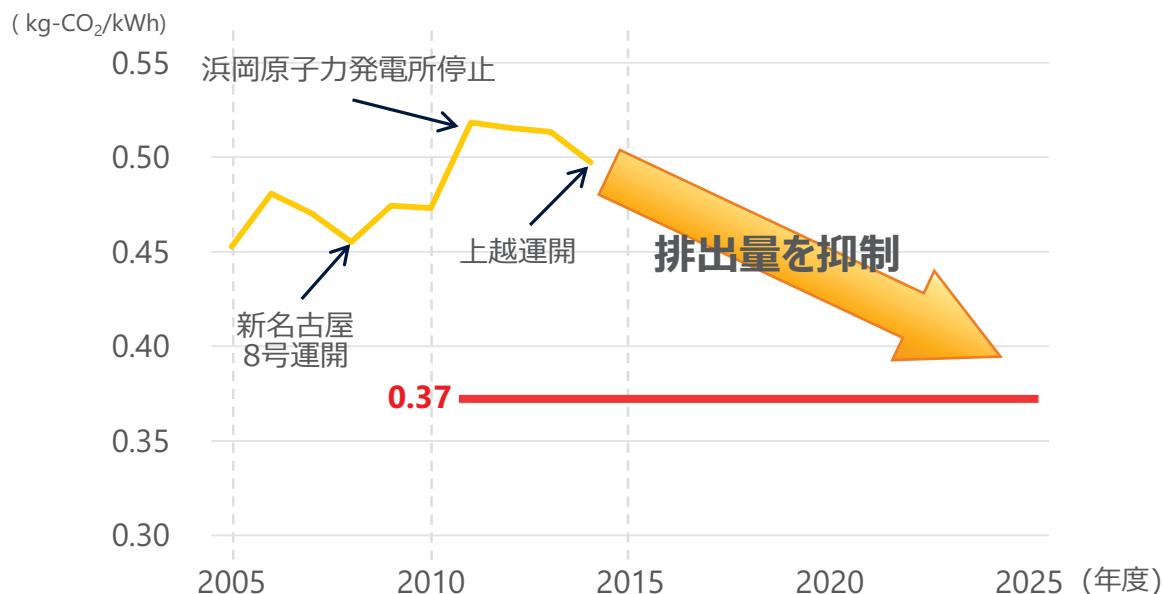
- 当社を含む電気事業連合会加盟10社、電源開発(株)、日本原子力発電(株)および新電力有志が策定した、「電気事業における低炭素社会実行計画」の達成に向けた取り組みを着実に推進するために設立。
- 目標達成に向けて、協議会と参画会社がPDCAサイクルを回していきます。

CO₂排出原単位目標 (2030年度)

0.37kg-CO₂/kWh 程度※

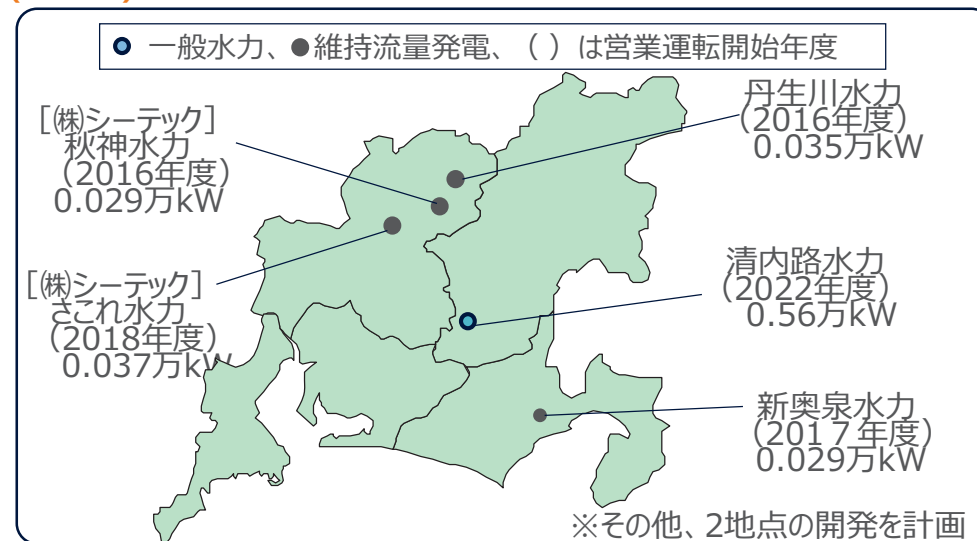
※お客さまのご使用量
1kWhあたりの数値

【中部電力のCO₂排出原単位の推移・見通し（CO₂クレジット反映前）】



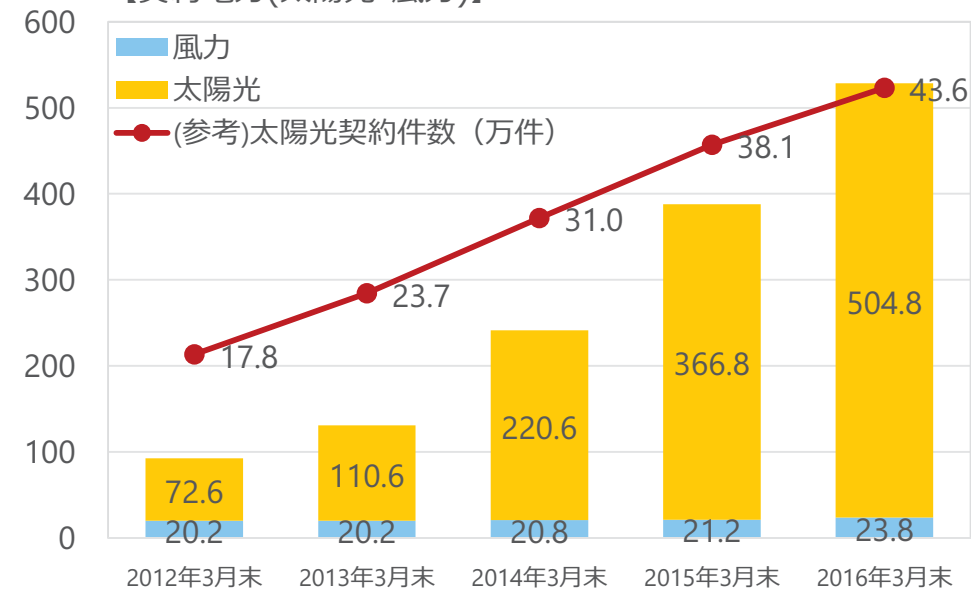
		当社	(参考)グループ会社
水力	稼働中	196地点：549.7万kW	—
	予定	丹生川：0.035万kW('16年度) 新奥泉：0.029万kW('17年度) 清内路：0.56万kW('22年度) 2地点：0.92万kW	秋神：0.029万kW('16年度) さこれ：0.037万kW('18年度)
風力	稼働中	御前崎：2.2万kW	11.4万kW
	予定	—	新青山高原(Ⅱ期)： 4.4万kW('16年度)
太陽光	稼働中	かろーいいだ：0.1万kW かろーしみず：0.8万kW かろーたけとよ：0.75万kW (川越発電所構内へ'17年度移設完了 予定。移設後「かろーかわごえ」)	20.5万kW
	予定	—	10万kW程度
バイオマス	稼働中	木質バイオマスおよび下水汚泥の混焼	—
	予定	—	多気バイオガス： 0.67万kW('16年度)

(参考1)水力発電の開発地点



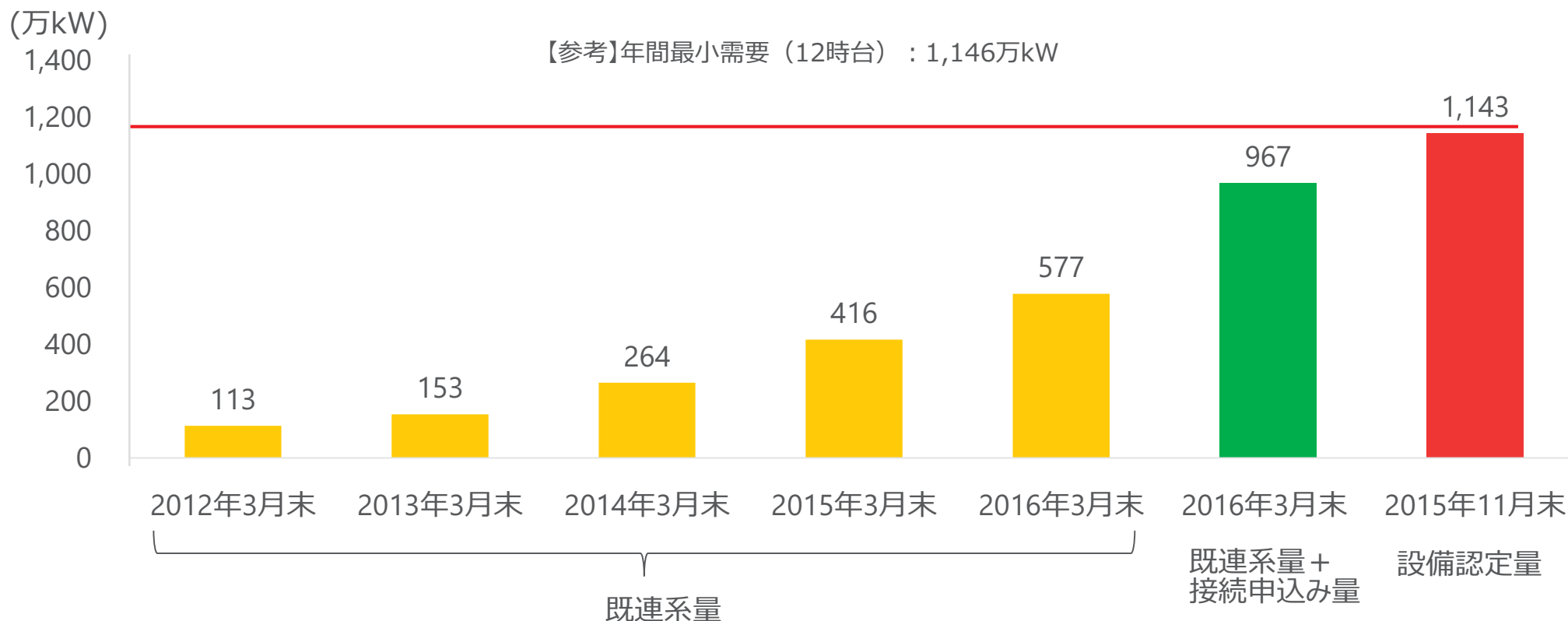
(参考2)当社管内の再生可能エネルギー導入実績

(万kW) 【契約電力(太陽光・風力)】



(※)共同事業は持分によらず全量を計上。グループ会社については2016年3月末時点。

■ 2016年3月末時点の再生可能エネルギー発電設備に関する既連系量および接続申込み量の合計は、約967万kWとなった。
 ⇒当社供給区域内において、再生可能エネルギーの導入見通しが需要規模と比べて小さく、現時点では接続可否の回答を保留する状況ではない。



※年間最小需要は、2013年5月12日（日）12時台の実績であり当社供給区域内の接続可能量を示すものではない。
 ※再生可能エネルギー発電設備とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に定める再生可能エネルギー発電設備を言う。
 ※設備認定量は、資源エネルギー庁ホームページの再エネ設備認定状況から当社供給区域内のデータを抽出した。

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

